Tokyo University of Science

MOT

Management of Technology

技術×経営で
イノベーションを起こす
実務直結型のビジネススクール

Guide Book 2027

東京理科大学

大学院 経営学研究科 技術経営専攻

Message

東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻からの

メッセージ

東京理科大学
TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

技術と経営の融合でイノベーションを起こせ 1

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻（MOT）は、社会人のためのビジネススクールです。2年間で、技術経営修士（専門職）を取得することができます。平日昼間に業務をこなした後、平日夜間と土曜日に多くの社会人学生が神楽坂に集い、熱い議論を繰り広げています。中心テーマは「イノベーション」。技術と経営を融合させることで、社会課題解決と持続的成長の両立を目指します。

社会人学生が学びやすい環境を提供 2

平日夜間と土曜日の終日に授業を行っています。校舎は飯田橋駅（JR、地下鉄）にほぼ直結した利便性の高い場所にあります。大半の授業は対面と遠隔（Teams）を併用しており、社会人が学びやすい環境を提供しています。多くの学生が首都圏のほか関東近郊、中部圏、関西圏から通学しています。

リスキリングに最適なプラットフォーム 3

リスキリングとは、新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、新たなスキルを獲得することです。本学MOTには、実力と熱意を兼ね備えた社会人学生が集い、日々ディスカッションやグループ討議などを通じ切磋琢磨しており、まさにリスキリングに最適な環境となっています。

担当副学長からのメッセージ

本学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」を建学の精神に掲げ、東京物理学校以来の伝統を受け継ぎながら、昭和24年の学制改革を経て東京理科大学として発展してきました。以来、我が国最大級の理工系総合大学として多くの卒業生を社会に送り出し、科学技術の発展と人材育成を通じて社会に貢献してきました。

現在、我が国は、産業競争力の低下や雇用創出の停滞、少子高齢化など、多くの社会課題に直面しています。こうした課題を克服し、持続的な成長を実現するためには、技術革新によるイノベーションの創出と、国際競争力を備えた新たな産業の創出が不可欠です。このような背景のもと、科学技術に関する専門性と経営的視点を兼ね備え、新たな価値を創造し、課題解決を主導できる人材の育成が求められています。

本学MOTは、理学と工学が一体となった「科学技術」及び「経営」の実践的融合並びに「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、社会の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、牽引することができる高度専門職業人を養成し、社会に輩出することを目的としています。

本学MOTの特色として、最先端の科学技術に関する教育・研究を担う教員による「先端科学技術特別講義」を開講するとともに、大学発ベンチャーの創出を推進する東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社（TUSIC）が授業に参画するなど、東京理科大学全体で専門職大学院の教育を支える体制を整えています。本学MOTは、今後も科学技術と経営を架橋する教育を通じて、社会の発展に貢献する高度専門職業人の育成に取り組んでまいります。本学MOTのさらなる発展に、ぜひご期待ください。

建学の理念に基づき、“技術経営”を担う人材を育成します

東京理科大学 副学長

関川 浩

人材育成に関する目的

技術経営専攻は、理学と工学が一体となった「科学技術」及び「経営」の実践的融合並びに「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、社会の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、牽引することができる高度専門職業人を養成し、社会に輩出することを目的とする。

3つの方針

● ディプロマ・ポリシー［修了認定・学位授与の方針］

技術経営専攻（専門職学位課程）においては、理学と工学が一体となった「科学技術」と「経営」の実践的融合を図った教育を通じて、高い実践的な専門性と倫理観、社会に貢献する力、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人を養成することを目的とし、本専攻に2年以上在学し、以下の知識（知見）・能力を身に付け、本専攻で定める40単位を修得した学生に対して修了を認定し、技術経営修士（専門職）の学位を授与する。

1. （専門知識）技術経営及びその関連分野についての高度な実践的専門知識。
2. （問題発見）「理論」と「実践」の両面からイノベーションに関する課題を、自ら発見し、把握することができる能力。
3. （原因解明）発見したイノベーションに関する課題に係る原因やメカニズムを分析し、解明することができる能力。
4. （施策構想）イノベーションに係る課題の解決策を体系的に提案することができる能力。
5. （解決実践）科学・技術と市場をつなげる技術経営の実践によって、修得した高度な実践的専門知識・能力と教養をもとに、高い倫理観と国際的視野を持って、実務の現場でイノベーションを興し、活躍することができる能力。

● カリキュラム・ポリシー［教育課程編成・実施の方針］

技術経営専攻（専門職学位課程）においては、多様なバックグラウンドを持つ学生に対して、理学と工学が一体となった「科学技術」と「経営」を実践的に融合させ、「国際的な視野」と「高い職業倫理観」を持って、イノベーションを担うことのできる高度専門職業人となる人材を養成する目的を実現するため、『東京理科大学専門職大学院教育課程連携協議会』と連携し、社会のニーズやシーズに応えるとともに、学生個々のキャリアパスや能力に応じて、学修目的を達成するための個別学修プログラムを策定することが可能な教育課程を編成・実施する。

(1)課程の人材育成に関する目的に基づき教育領域8領域(開発的知見教育領域、革新的知見教育領域、起業的知見教育領域、経営的知見教育領域、産業的知見教育領域、経済的知見教育領域、金融的知見教育領域、統治的知見教育領域)を設けて、授業科目を開発する。科目は「基盤科目」、「専門科目」、「社会連携科目」及び「演習科目」に区分し、授業科目を効果的に配置し、教育課程を編成・実施する。
(2) 「基盤科目」では、技術とマネジメントを融合させる上で、「専門科目」、「社会連携科目」及び「演習科目」での学修や演習を進めていく際に基盤となる授業科目を配置する。
(3) 「専門科目」及び「社会連携科目」では、修了認定・学位授与の方針の到達に合致する高度で最新の実践的専門知識を段階的に身に付けるため、教育領域8領域の1領域又は複数領域の知見を重点的且つ効果的に修得することを可能とする授業科目を、8領域のバランスを考慮し、配置する。
(4) 「演習科目」では、人材育成に関する目的を踏まえた学生個別の目的を達成、及び高度専門職業人として国内外で国際的な視点を持って活躍できる能力を身に付けるために、以下の授業科目を配置する。
①「ゼミナール1～4」及び「ゼミナールエクササイズ」では、演習指導教員の指導下で、「基盤科目」、「専門科目」、「社会連携科目」等で修得した専門知識を基に、実践の理論化、企業等への調査活動、経営者等への各種インタビュー等により、学生個々が研究を行う課題を発見し、原因を把握し、課題解決策を構想し、その実践への連結を考慮することで、それらの素養を総合的に養成する。その成果物として、学生個々の課題に応じた最終成果物（グラデュエーションペーパー）を作成する。
②「実践CXO・起業家ケーススタディ」は、経営者、起業家、修了生の講演等を聴講し、その講演をケースと見立てて分析・考察を行い、他者とのバックグラウンドの差により思考や知見に差異があることを理解し、討論を行うことを通じて、学生個々の問題発見・原因解明・施策構想・解決実践に関連する能力・知見を涵養する。
(5)演習指導の過程では、高度専門職業人として国内外で国際的な視点を持って活躍できる能力を育成する教育を行う。

※CXO：CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

● アドミッション・ポリシー［入学者受入れの方針］

技術経営専攻（専門職学位課程）においては、建学の精神と実力主義の伝統に基づく、本学の教育研究理念のもと、一定の実務経験又はその経験と同等である優秀な業績を有し、かつ主に学士課程、修士課程又は博士後期課程を卒業・修了した技術関連企業人を主な対象とし多様性の確保に重点を置き、大学での学修分野とキャリアパスの特徴を問わず優れた素質を有する人材を多様な選抜方法により広く求める。

【入試形態ごとの入学者に求める能力と、その評価方法】
（一般入学試験）
多様性の確保に重点を置き、大学での学修分野を問わず、本専攻の特性に見合う実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素養をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選抜する。
（企業推薦型特別入学選考）
企業又は職能団体等が本課程の人材育成に関する目的及び各種方針に賛同し、企業又は職能団体等が優秀と認める人材であり、高度な実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素養をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選考する。

＊2026年4月1日現在、上記「人材育成に関する目的」、「3つの方針」は変更する場合があります。

東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻の

理念と特色

1 学生の平均年齢は40代前半で 理系出身も数多く学ぶビジネススクール

理科大は、MOT分野の専門職大学院で最古参の一校であり、2027年で開設24年目へ。1,000名を超える修了生はベンチャーの創業者や大企業の役員としても活躍しています。MOTとはManagement of Technology（技術経営）の略です。全学生が実務経験を持つ社会人で、文系だけでなく理系出身者も多く入学しています。学生の所属業界や職種は、金融や商社等の経営企画や営業職だけでなく、製造業やITの生産管理や研究職等にも広がっています。平均年齢は40代前半で、20代後半から60代までの幅広い年齢層の学生が在籍し、職歴や職位もバラエティーに富んでいます。

2 学生の「多様さ」と「経験の豊富さ」を 全面に活かしたプログラム

本専攻の最大の強みは、在籍する学生の豊富な実務経験と多様性です。ゆえに本学MOTでは、全ての科目においてこの強みを全面に活かす工夫や仕掛けを展開しています。学生の発言次第で結論が変わるケーススタディ、自らの実務や自社事例を題材にしたレポートによる議論、経営者を招聘したゲスト講演における十分な質疑時間の確保などが、その一例です。カリキュラムでも在籍学生の特徴を深く考慮しており、例えば理系出身者を念頭に置き、経営学初学者を想定した基盤科目とイノベーション関連の専門科目を充実させています。

3 実務や実業に直結する グラデュエーションペーパー（GP）を 1年半かけて研究し、作成

本学MOTではゼミナール関連の演習科目は必修です。全員が1年次の後半から専任教員の研究室（ゼミ）に所属し、技術経営に関連する研究を行い、その成果をグラデュエーションペーパー（最終成果物）へと仕上げていきます。ペーパーといっても、いわゆる学術論文とは異なり、多くの学生が実務に関連する課題、所属する企業、業界や地域が抱える課題をテーマに設定し、その原因分析や解決策の提案を試みます。研究の成果が現実の改革につながるケースも多く、重要な経営課題を解決する能力を養う稀有な機会になります。

技術と経営を融合したカリキュラムで イノベーションを生み出す力を身に付ける

演習科目

ゼミナール1	ゼミナール2	ゼミナール3	ゼミナール4
実践CXO・起業家ケーススタディ		ゼミナールエクササイズ	

専門科目 ／ 社会連携科目

「開発・革新」領域	研究開発マネジメント 技術生産マネジメント 先端科学技術特別講義（連）※ 他	「起業・経営」領域	企業家論（アントレプレナーシップ） スタートアップサイエンス イノベーション・アンド・アントレプレナーシップ特論（連）※ 他
「産業・経済」領域	標準化戦略 伝統技術と産業集積 科学技術・産業政策 他	「金融・統治」領域	フィンテック戦略 情報アナリシス ファミリービジネス研究（連）※ 他

基盤科目

技術経営入門	ファイナンスと企業統治	経営組織	マーケティング
アカウンティング	研究方法論	経営戦略	知的財産管理

※（連）：社会連携科目

専攻主任からのメッセージ

いつの時代にも、新しい技術を経営に取り入れることで、企業はイノベーションを起こしてきました。一方、経営はさまざまな立場の人と協働しながら価値をつくり上げていくという、極めて人間臭い総合的な営みです。本学MOTでは、技術経営に関する理論のみならず、多様な同志と共に一つのものをつくり上げていく力を得ることを目指します。この体験を通じて得られる最も貴重な資産は、生涯の友であり、信頼し合えるビジネスパートナーでしょう。せっかくの学びも、組織と個人の行動変容に結び付かなければ、成果を生むことはありません。知識・理論を「自分事」に落とし込み、明日からいかに自分の行動を変えるかにこだわった教育を行っています。

ビジネスを取り巻く環境、とりわけ技術の進歩は加速しており、ビジネススクールに求められる姿も様変わりするでしょう。2004年に産声を上げた本学MOTは、よりオープンでより多様性を持つ生態系へと生まれ変わろうとしています。分野を問わず、一生懸命自分で考えて行動し、その結果から貪欲に学んできた方、また、自分と背景や考え方の違う人を尊重し、共感を広げていける方、本学MOTで革新への一歩を踏み出しませんか？ 教員一同、皆さまと過ごせる2年間を心待ちにしています。

理論を真に自分のものとする 実践型の学びが 明日のあなたを変える

専攻主任
青木 英彦

東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻の

カリキュラム

1 特徴

平日の夜間および土曜日に開講

平日の講義は18:50からのスタートです。授業開講時間は基本170分（1時限85分）です。
原則として連続時限で授業を行い、四半期8回を基本としています。

平日夜間開講	
6時限	18:50〜20:15
7時限	20:20〜21:45

土曜日開講			
1時限	9:00〜10:25	5時限	15:50〜17:15
2時限	10:30〜11:55	6時限	17:20〜18:45
3時限	12:45〜14:10	7時限	18:50〜20:15
4時限	14:15〜15:40		

通学しやすい立地

- 授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、鉄道5路線が交差する飯田橋駅となり、駅から徒歩5分以内の場所に学び舎があります。

【交通案内】 JR中央・総武線飯田橋駅西口より徒歩5分、地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線飯田橋駅B3出口より徒歩1分

オンラインによる学修環境の提供

- 授業は、一部の授業を除き対面とオンラインのハイフレックス型で開講されます。
- 授業で使用するオリジナル教材の配付やレポートの提出はオンラインで行うことができます。また、大学からのお知らせもオンラインで配信します。

2 科目区分

基盤科目	専門科目、社会連携科目および演習科目を履修し、グラデュエーションペーパーに取り組む上で必要かつ共通の応用的知識や知見を修得する科目を配置する。
専門科目	学生の社会ニーズに応える能力、グラデュエーションペーパーを完成する上で、必要な専門的知見を修得する科目を配置する。
社会連携科目	イノベーションを起こすCXOや起業家を目指す学生が、必要とする知見を学ぶだけでなく、本学MOTのほか、本学他学部、企業や業界団体等と交流、連携していく科目を配置する。
演習科目	CXOや起業家を目指す学生が、イノベーションを起こしてきた経営者や起業家等によるケーススタディ等の機会を通じ、学んだ知見を総合的に組み立て、特別解として実践知を修得する科目を配置する。

3 修了要件と履修条件

修了要件	2年以上在学し、以下の科目修得条件を満たし、40単位以上を修得すること。 ① 必修科目を全て履修し、修得すること。 ② 専門科目から20単位以上を履修し、修得すること。
履修条件	ゼミナール1は、ゼミナールエクササイズを履修し、修得していることを条件とする。 ゼミナール1〜4は、科目名の1〜4の順番どおりに履修し、修得することを条件とする。

2027年度開講予定の科目一覧

＊科目名は変更する可能性があります。

科目区分	領域（専門科目・社会連携科目のみ） 開発・革新	起業・経営	産業・経済	金融・統治	授業科目の名称	必修・選択区分	標準履修学年	単位数
基盤科目	（基盤科目は対象外）				技術経営入門	選択	1	2
					ファイナンスと企業統治			
					経営組織			
					マーケティング			
					アカウンティング			
					研究方法論			
					経営戦略			
					知的財産管理			
専門科目				○	経営倫理とコンプライアンス	選択	1-2	2
	○				研究開発マネジメント			
	○				技術・生産マネジメント			
	○				情報通信技術とDX			
			○		伝統技術と産業集積			
			○		標準化戦略			
			○		サプライチェーンに関わる経済規制・安全保障			
			○		科学技術・産業政策			
			○		イノベーションを生む競争政策			
	○				ビジネスモデルイノベーション			
	○				デザイン・コンセプト創造			
		○			スタートアップサイエンス			
				○	情報アナリシス			
		○			企業家論（アントレプレナーシップ）			
				○	技術経営におけるガバナンス・法務戦略			
		○			アドバンスド戦略マネジメント			
		○			人材マネジメント			
	○				価値創造			
	○				イノベーションプロセス論			
			○		マクロ・ミクロエコノミクス			
				○	フィンテック戦略			
				○	M&Aマネジメント			
		○			マネジメント総論			
		○			グローバル技術経営論			
社会連携科目		○			イノベーション・アンド・アントレプレナーシップ特論	選択	1-2	2
				○	ファミリービジネス研究			
	○				先端科学技術特別講義			
		○			技術経営特別講義			
				○	代替投資と現代経営			
演習科目	（演習科目は対象外）				実践CXO・起業家ケーススタディ	必修	1	2
					ゼミナールエクササイズ			
					ゼミナール1		2	
					ゼミナール2			
					ゼミナール3			
					ゼミナール4			

主要科目の概要 Featured Courses

東京理科大学
TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

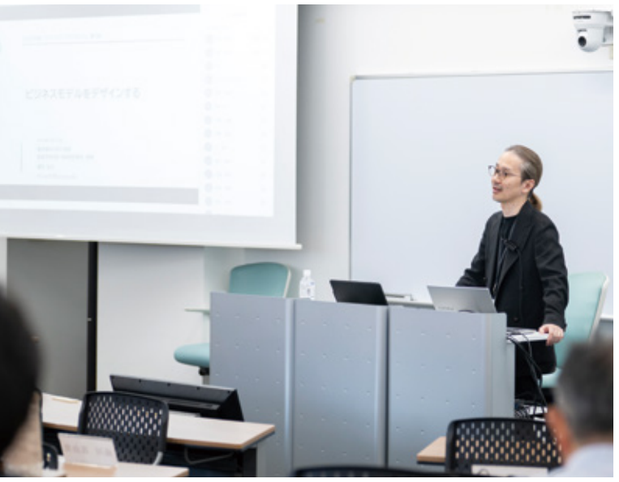
基盤科目

技術経営入門

技術経営入門は、本学MOTの門を開く入門科目です。技術経営に関わる基礎的な知識とともに、専攻が提供する専門科目、社会連携科目および演習科目を履修する上での必要な基盤として、幅広い領域の基礎概念を学びます。授業では、容易には解が得られない課題にも挑戦してもらい、本学MOT流のクラスディスカッションやグループワークを体験します。この科目を通じて、今後２年間、共に学ぶ同級生や教員との相互理解を深め、お互いから学ぶことの価値を体感することで、実りある学びへの助走とすることができるでしょう。

マーケティング

技術経営においてマーケティングが果たす役割を主に3つの観点から学びます。まず、STP（Segmentation, Targeting, Positioning）マーケティング、マーケティングミックス（4P）などのマーケティングの基礎理論を修得します。2つ目は企業が顧客満足や顧客経験価値をどう高め、顧客との関係性を構築するかを学びます。3つ目はデジタル化の影響を踏まえ、効率的・安定的な商品・サービス提供を行うためのB2C、B2Bの戦略立案について学びます。これらのテーマについて、理論と事例に基づく授業に参加することで、企業経営、事業あるいは個々の学生自身が取り組む研究テーマに応用ができるようにします。



経営戦略

戦略とは、事業活動の設計図であり、設計図を精緻に描くためには、座学で事前に基礎理論を修得しておくことが有効です。製品設計や工程設計の世界では、該当分野の基礎理論をテキスト等で学ばない状態で、設計の実務に着手することは、まずありません。ところが、戦略に関しては、なぜか「いきなり実務」の傾向が普及しています。
事業の成功には、技術開発だけでなく、戦略開発も不可欠です。本科目では、実務で戦略を策定する際に、自社や他社の戦略を分析する際に、最低限踏まえておくべき基礎理論を紹介します。そして、単なる紹介にとどまらずに、実際に使ってみる機会をふんだんに提供することを通じて、理論の血肉化を目指します。

ファイナンスと企業統治

近年、アクティビストファンドやプライベート・エクイティの存在感が拡大し、企業経営における資本市場の重要度が急速に高まりつつあります。規模の大小や上場・未上場にかかわらず、企業経営を託される全てのCXOは、資本提供者の要求する企業価値向上を実現する必要に迫られています。本科目では、企業価値に関する基本的なセオリーをファイナンスの観点から学ぶとともに、それを実現する企業統治の在り方について、理論的・実践的な視点から議論します。機関投資家、プライベート・エクイティ、CFO経験者などとの議論も交えることにより、企業価値向上を実現しうるCXOの養成を目指します。

アカウンティング

本科目は「アカウンティング」の基礎知識をベースとして、財務会計と管理会計を「戦略的に」活用するための専門的知識を学ぶ科目です。財務会計の基礎およびイノベーションの視点から財務会計の読み方等に関する知識を身に付けます。さらに財務リスクと経営戦略のバランスを考える力を修得します。管理会計の基礎および経営戦略策定のために管理会計が果たす役割について学ぶことを目標とします。また、実際に「アカウンティング（財務会計や管理会計）」の観点から経営戦略を実践してきた大企業マネジメントなどをゲストスピーカーとして招聘し、ディスカッションを通じて、実務において生じうる課題を解決することができる実践力を身に付けます。

専門科目

スタートアップサイエンス

イノベーションを駆動する主体としてのスタートアップへの注目度は急速に高まりつつあります。本科目では、スタートアップの成功確率を高めるプロセスを理解するとともに、起業家とのディスカッションを通じ、起業家精神と事業モデルの目利き力を養うことを目指します。また、学生自ら起業アイデアを発案・発表・議論することを通じ、起業の現実を体験し、自ら起業によりイノベーターとなる力を養います。起業を科学的に分析し、成功率を高める本科目は、最も本学MOTらしい科目の一つといえます。

科学技術・産業政策

本科目は、科学技術政策および産業政策に関する専門的知識・実務等について学ぶとともに課題解決に向けた実践力を身に付けることを目的としています。あわせて、イノベーションを起こす国家政策の概要や歴史と国際比較などについて学び、それを民間がどのように活用するか理解します。
科学技術政策および産業政策がどのように企画・立案・実行されるのか、そのメカニズム、具体的には行政組織、予算、法律、審議会等の仕組みと機能等について基礎知識を身に付けるとともに、それを活用して政策立案過程を疑似体験します。また、実践力を養うために現役の政策担当者とのコミュニケーションを通じて理解の定着を図ることを狙っています。

マクロ・ミクロエコノミクス

さまざまな経営課題の迅速な解決に向けて陣頭指揮にあたるにはCXOとして最低限、身に付けるべき経済学的知識が必要になります。どんなビジネス・モデルも、内的・外的な環境を踏まえた明快な経済学的ロジックとデータに基づく検証によらなければ絵に描いた餅となります。社会・政治的な環境が大きく揺れ動くと、それに伴い国内外のマクロ経済環境はどう動くのか、社内外のさまざまなアクターとの交渉・取引・契約はどのような経済的動機付けに基づいて動いていくのか。実は、こうした課題はここ20年ほどで経済学がその解法に向けた糸口を明快に提供できるようになってきました。初歩的段階からCXOに必要な段階まで一気に解説します。

標準化戦略

本科目は、標準化を戦略的に活用するための専門的知識・実務等について学ぶとともに課題解決に向けた実践力を身に付けることを目的としています。イノベーションの過程では、さまざまな標準が必要とされます。それを踏まえ、オープン・クローズ戦略、デジュール・デファクト標準等の基本的理解から、JIS等の国内標準に加えてISO/IEC等国際標準の仕組み、認証・認定まで視野に入れた講義を行います。
また、国際標準化活動に豊富な経験を持つゲストを招き、国際標準化、より広くはルールメイキングに関して実践的な活用法について理解を深めます。本科目の履修を通じて、標準化戦略の本質を理解し、企業戦略として標準化を活用できることを狙っています。

マネジメント総論

マネージャーの仕事を10個挙げてみてください。この質問に対してスラスラと答えられる実務家は、実はあまり多くありません。マネジメントで失敗する主要な原因の一つは、視野狭窄にあります。組織構造の改変が喫緊の課題にもかかわらず、営業関連の施策ばかりに注力し、課題が一向に解消されない現象が、その典型例です。
経営学の理論は、マネージャーの仕事のジャンル、各ジャンルにおける選択肢や工夫、各選択肢や工夫の利点と欠点等に関する内容を、俯瞰的かつ体系的に整理する際に役立ちます。本科目ではそれらの基礎理論を網羅的に紹介します。あわせて、紹介した理論を自らの実務や所属組織に当てはめる機会も、ふんだんに提供します。

イノベーションを生む競争政策

これまで洋の東西を問わず、競争政策上の事例の大半は、問題とされた企業などが市場の流れを読み誤り、価格設定・事業統合戦略などの失敗に陥ってしまったことが、その真因であったと見られています。従って、わが国に限らず、米・EU等の競争政策上の事例は、失敗例の宝庫です。こうした事例を明日の成功の母と変えるために、初歩的な基本原則の紹介から始めて、GAFAMなどのプラットフォーム企業が問題とされた事例や最近の政策動向を紹介します。また、当局の幹部などの講義も交えつつ、さまざまな業界で働く学生同士のグループ討論を通じて、CXOに必要な知見を蓄え、新たなイノベーション戦略を生み出すための方策を探ります。

Featured Courses 主要科目の概要

フィンテック戦略

本学MOTの学生にとって、金融分野における最新技術の現状を学ぶことは極めて重要であるといえるでしょう。本科目「フィンテック戦略」は、フィンテックについて最新の知識を得るだけでなく、これを企業戦略にどう応用するか、その社会への影響を考えることを目的としています。前半では、日銀や金融庁、あるいはビジネスの現場でフィンテックの最前線で活躍する担当者をゲストスピーカーとして招き、金融の基礎とフィンテック動向を学びます。また後半では、金融工学・クオンツを学び、機関投資家が行う投資戦略の構築に関連する演習を行います。

デザイン・コンセプト創造

企業が厳しい競争に勝ち抜くためには、顧客や社会が共感する新しいビジネスコンセプトを創造していかなければなりません。世の中にまだ存在しない新しい商品、新しいサービス、新しいビジネスモデル、新しい販売・マーケティングの仕組み、新しい生産方式、新しいマネジメント方法など、経営のあらゆる場面で新しいコンセプトを創造することが求められています。
本講義では、多様なコンセプト創造の事例を通してその本質に迫り、良いコンセプトとは何か、コンセプトを創造し実現するために、情報収集・プロトタイピング・開発・事業化の各プロセスはどうあるべきかなど、基本的な考え方とスキルを身に付けることを目標とします。

情報アナリシス

本科目では、グラデュエーションペーパーの作成に関して、データを扱う分析を行うための、最低限かつ実践的な知識と能力を修得することを目的としています。具体的には、統計分析の基礎から分散分析、重回帰分析、実務的に有効なアンケート調査の設計・分析の方法論などについて、個人ワーク、グループ演習を交えて学びます。さらに、ネットワーク分析を用いた演習や、金融データを使った演習も行います。分野によっては、外部からゲストスピーカーを講師としてお招きし、実際のビジネスにおける分析例などを学びます。

ビジネスモデルイノベーション

ビジネスモデルにもイノベーションは起こっています。特に、デジタル時代と呼ばれる今、デジタルテクノロジーによる破壊的なイノベーション、いわゆるデジタル・ディスラプションがさまざまな分野で生まれています。「ビジネスモデル」は持続的に競争優位を保つために重要であることが改めて認識され、革新的なビジネスモデルが生まれ、業界や企業が大きく変化してきています。
本講義では、ビジネスモデルとその変革について、具体的な事例とともに体系を学びます。ビジネスモデルの体系的な理解をもとに、新しいビジネスモデルを創造する構想力を養い、イノベーションの実現に役立つ示唆を得ることを目標とします。

人材マネジメント

近年、企業の経営資源としての人材を重視する動きが強まり、さらに従業員を人的資本と捉えその価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる人的資本経営の考え方が広まっています。そこでまず経営戦略と連動する人材マネジメントのあり方を学びます。また人への投資は生産性向上だけでなく、イノベーションの推進に資するものであることから、技術経営との関連を踏まえる形で、人材マネジメントおよび組織、リーダーシップ、人材育成とキャリアの観点を検討します。
さらに人材に関わる人事評価、報酬管理などの具体的な施策の概要を学ぶことで、企業のCXOを目指す学生に必要となる人材マネジメント上の知識を修得します。

社会連携科目

先端科学技術特別講義

技術系、文系、芸術系など、多様なバックグラウンドを持つ本学MOTの社会人学生が、最先端の科学技術研究に触れ、具体的なケースを議論してイノベーションの理解を深める科目です。具体的には、東京理科大学を代表する研究者6〜7名から、最前線の研究動向の講義を受け、研究者としてのイノベーターの実態や、実用化に向けてのさまざまな課題を共有します。
講義では、先端科学技術の内容を俯瞰しつつ、むしろその実用化や社会へのインパクトという観点を中心に、質疑応答や討論を行います。この科目は社会連携科目であり、本学MOTが理科大全学と連携を深め、かつ、社会人学生を通して、理科大の研究者と企業をつなぐことも目的としています。

ファミリービジネス研究

本科目はファミリービジネス（以下FB）の強みと弱みを探ることを目的にFB研究の理論と実践を研究します。FB研究の各種理論を授業で整理した上で、さまざまな切り口で実践（ケース）を取り上げていきます。日本企業の9割以上を占めるFB特有の構造（スリーサークルモデル）を理解することで、世代を超えた経営戦略の実践やコーポレートガバナンスとファミリーガバナンスの両立などについて考察します。上場・非上場のFB経営者や番頭役員、PEファンドや税理士法人などがゲストスピーカーとして登壇予定です。対象受講生としてはFBの次世代経営者や番頭候補の方々、FBの取引先に関与するノンファミリー企業の管理職など幅広く想定しています。

演習科目

実践CXO・起業家ケーススタディ

本科目では、大手企業の経営者、自らベンチャー企業を起こした起業家、不振企業の立て直しや再生を行った経営者などの方々をゲスト講師として招聘し、自身の体験に基づく講義（約60分）の後に、学生との質疑応答や意見交換（約60分）を行います。講師の実績を支えた実践思考と行動についての理解を徹底的に深める科目です。
CXOや起業家を目指す学生が、イノベーションを起こしてきた経営者や起業家などの経験を直接聞くことにより、これまで学んできた技術経営に関する知見を実践知として再構築し、そこから自らの企業や自身の現状を踏まえた「自分事」の課題として、今後の取り組みに活かしていくことを狙いとしています。

ゼミナール1〜4

本学MOTでは、学生全員が専任教員の研究室（ゼミ）に所属し、技術経営に関連する研究を行い、その成果をグラデュエーションペーパー（最終成果物）へと仕上げていきます。本科目は学期ごとに1〜4に分かれていますが、2年生が年間を通して履修する必修科目であり、学生と教員が議論を重ねながら、ペーパーの作成を進めていきます。担当教員のもとで、実践の理論化、企業・産業分析、各種インタビュー調査などを行うことにより、課題の明確化、仮説構築、課題解決案の検討を行います。
ゼミナール2の終わりには中間発表会、ゼミナール4の終わりには最終審査発表会が専攻内で開催され、そこで学生は研究の成果を発表します。

ゼミナールエクササイズ

本科目は、1年生が後期に必修で履修する演習科目です。本学MOTでは、学生全員が技術経営に関連する研究を行い、その成果をグラデュエーションペーパー（最終成果物）へと仕上げていきますが、まず1年目後半からこの科目を通じて学生と教員が議論をスタートさせて、それぞれの学生のグラデュエーションペーパーの構想を検討します。
1年生はまず後期の冒頭で、自分が参加する専任教員の研究室（ゼミ）を選び、そこでの検討や議論を通じて自身が目指す方向性や着眼点を整理します。そして自身が2年生で取り組む研究計画の骨子をその時点の成果として作成し、グラデュエーションペーパー作成計画書としてまとめます。

学生の履修スケジュール例

カリキュラムは基盤科目、専門科目、社会連携科目、演習科目で構成されています。
多様な分野から用意された科目から、大学院生ごとのバックグラウンドにあわせた、柔軟かつ自由度の高い履修が可能です。

Model case 1

幅広く履修し徹底的に学ぶ

**学びの2年間を存分に活用し、
幅広くビジネスに活かせる科目を履修**

- ●理系出身で開発の現場一筋の技術者から課長に就いたので、
  マネージャー職からCXOを目指すために、ビジネス関連の科目を幅広く履修したい
- ●遠隔（Teams）での受講も活用し、1年次は平日は週3日、2年次は週1～2日を履修にあてる
- ●1年間の上限単位数（34単位）に近い単位数を修得する（2年間で64単位）

1年次

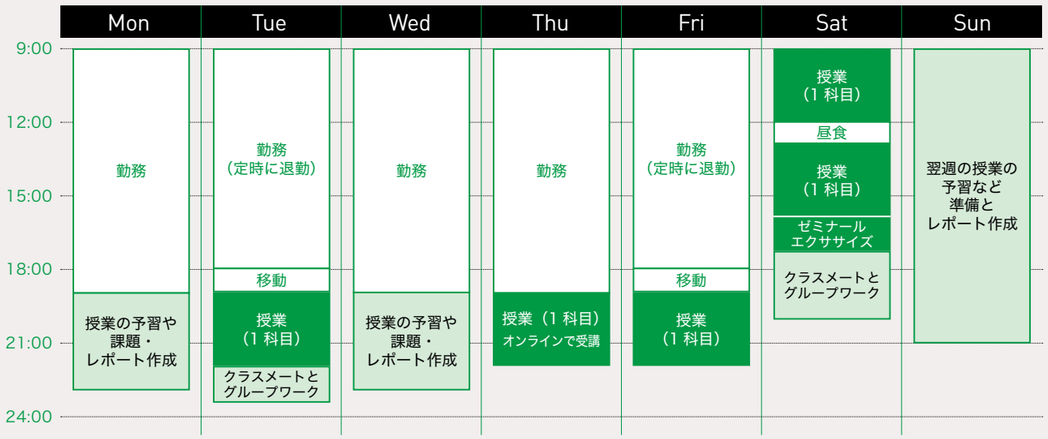
		単位数
基盤科目	技術経営入門	2
	経営戦略	2
	経営組織	2
	マーケティング	2
	アカウンティング	2
	ファイナンスと企業統治	2
	知的財産管理	2
	研究方法論	2
専門科目	スタートアップサイエンス	2
	情報通信技術とDX	2
	人材マネジメント	2
	ビジネスモデルイノベーション	2
	サプライチェーンに関わる経済規制・安全保障	2
	デザイン・コンセプト創造	2
	マクロ・ミクロエコノミクス	2
演習科目	ゼミナールエクササイズ *	2
	実践CXO・起業家ケーススタディ *	2

2年次

		単位数
専門科目	経営倫理とコンプライアンス	2
	研究開発マネジメント	2
	アドバンスド戦略マネジメント	2
	M&Aマネジメント	2
	技術経営におけるガバナンス・法務戦略	2
	フィンテック戦略	2
	イノベーションを生む競争政策	2
	企業家論（アントレプレナーシップ）	2
	マネジメント総論	2
	標準化戦略	2
社会連携科目	ファミリービジネス研究	2
演習科目	ゼミナール1 *	2
	ゼミナール2 *	2
	ゼミナール3 *	2
	ゼミナール4 *	2

*印は必修単位科目

履修例 ＜ 1年次秋期 ＞



Model case 2

制約の中で効率的に学ぶ

**不足していた領域の科目を週末に集中して学び、
後はグラデュエーションペーパーに注力**

- ●首都圏以外に在住のため、金曜日と土曜日に限定して通学
- ●基盤科目、専門科目は自分に不足していた領域を集中的に履修
- ●2年次の秋期以降はゼミナールに専念
- ●修了に必要な40単位を2年間で修得する

1年次

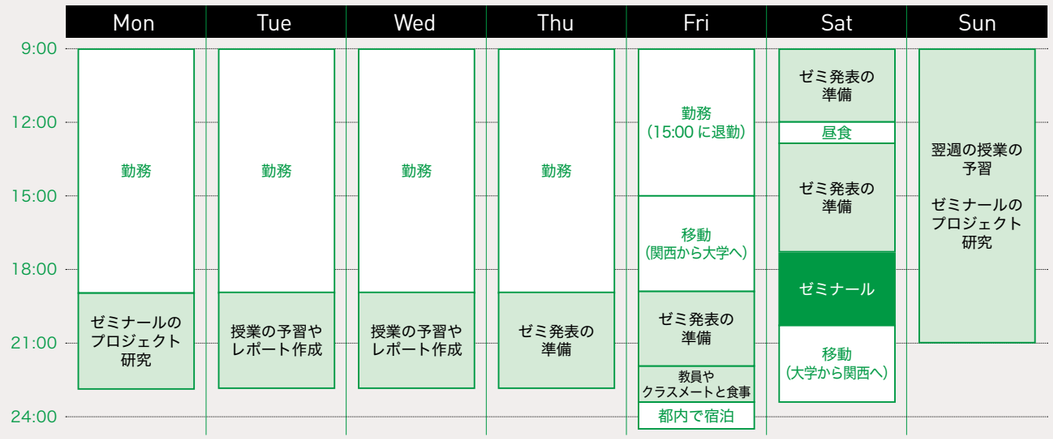
		単位数
基盤科目	技術経営入門	2
	マーケティング	2
	経営組織	2
	経営戦略	2
専門科目	科学技術・産業政策	2
	アドバンスド戦略マネジメント	2
	標準化戦略	2
	ビジネスモデルイノベーション	2
	サプライチェーンに関わる経済規制・安全保障	2
	人材マネジメント	2
社会連携科目	先端科学技術特別講義	2
演習科目	ゼミナールエクササイズ *	2
	実践CXO・起業家ケーススタディ *	2

2年次

		単位数
専門科目	デザイン・コンセプト創造	2
	技術・生産マネジメント	2
	研究開発マネジメント	2
	スタートアップサイエンス	2
演習科目	ゼミナール1 *	2
	ゼミナール2 *	2
	ゼミナール3 *	2
	ゼミナール4 *	2

*印は必修単位科目

履修例 ＜ 2年次秋期 ＞



東京理科大学大学院　経営学研究科 技術経営専攻の最終成果物

グラデュエーションペーパー

「ゼミナールエクササイズ」「ゼミナール1・2・3・4」では演習指導教員のもと、実践の理論化、企業調査活動、各種インタビュー、フィールドワーク等の手法を用い、最終成果物であるグラデュエーションペーパー（GP）を作成します。GPは、学生個々の課題に応じて「技術経営論文」および「ビジネス企画提案」に区分され、その執筆を通して本学MOTでの学修成果を「見える化」するとともに、社会（産業界）の要請に応えることを目指します。

技術経営論文

最終審査発表会前に学会等で発表（推奨）、
論文要旨は原則公開（専攻HPにて公開予定）。

ビジネス企画提案

「起業案（計画）」「新規事業提案」
「プロトタイプ」など。本文は非公開。
教員（主査）と当該学生の企業やその他が
十分に意見交換を行い、企画提案を実現する。

グラデュエーションペーパー作成の道のり（春期入学の場合）

入学

1年

ゼミナールエクササイズ【後期】

作成の準備
- この段階で目指す方向性を探ります。
- テーマに対する着眼点を整理します。

2年

【前期】

ゼミナール1（春期）　ゼミナール2（夏期）

本格的な着手
- リサーチクエスチョンを探索し調査を開始します。
- テーマを確定し「技術経営論文」か「ビジネス企画提案」を選択します。

【後期】

ゼミナール3（秋期）　ゼミナール4（冬期）

研究成果を整理して執筆開始
- 技術経営論文では学会への発表を準備します（推奨）。
- ビジネス企画提案では企業に対し提案できるように準備します。
- 研究活動のさらなる深掘りを行います。

中間発表会

- 設定したテーマに対する検証方法やデータの収集方法など、グラデュエーションペーパーの構想と進捗を発表し、さまざまな方の意見や助言を頂き、方向性を確認します。
- 教員、学生、外部有識者から成る助言委員のアドバイスを反映してグラデュエーションペーパーの内容や計画を再検討し、最終審査発表会に向けてさらに研究を進めます。

最終審査発表会

- 本学MOTにおける2年間の学びの集大成を報告する場です。執筆したグラデュエーションペーパーのエッセンスを発表します。
- 修了後にそれぞれのグラデュエーションペーパーを企業や社会（産業界）で活かすことができるように、教員や助言委員のアドバイスを得ます。

修了

過去のグラデュエーションペーパーのテーマ例（抜粋）

研究領域	題　目	区　分
起業、新規事業、事業化戦略	○ 実装大変革期にEMS業界が対応すべき技術革新と新たなビジネスモデル提案 ○ ディスアグリゲーションモデルを適用したニッチ事業の成長戦略 ～分解と再編成で、成長と新価値を創造する条件とメカニズムの分析～ ○ 歯科診療における低品質治療の放置原因と改善策の提案	ビジネス企画提案 ビジネス企画提案 ビジネス企画提案
コンセプト創造	○ アイデアの流れを変える ～人と人をつなぐリーダーシップ～	技術経営論文
R&Dマネジメント、組織戦略	○ 技術資産の特徴から見る研究開発生産性の決定要因について ○ イノベーション型CTOは、業界構造、ビジネスモデルをも変革し、成長させる ○ 化学素材メーカーにおける継続的新製品創出のための組織変革 ○ コングロマリットの価値を最大化する研究開発ポートフォリオの設計と、収益拡大を実現する研究開発費の適正水準に関する研究	技術経営論文 技術経営論文 ビジネス企画提案 技術経営論文
技術経営一般	○ 家庭用食品メーカーの業務用ビジネスへの適応 ○ ビジネスモデル構築を起点とした新事業への資源吸引 ～開発ミドルが果たすべき意外な責務～ ○ ESG投資環境下での設備設計者の価値 ○ 学生寮の満足度に影響を与える潜在的要因・寄与度の実証研究 ○ 縦割り構造の打破と事業ポートフォリオ最適化による企業価値向上	ビジネス企画提案 ビジネス企画提案 技術経営論文 ビジネス企画提案 ビジネス企画提案
イノベーション創出政策、競争政策	○ 公的研究機関が成果の事業化を促進するための要素と新たな促進手段の検討 ○ 国内年金を持続可能な運用へ導く「金融教育」	技術経営論文 技術経営論文
ものづくり、DX、金融工学、技術マーケティング	○ J-REITにおける保有物件の持続的価値向上に向けた技術的評価手法の研究 ○ AIを利用した小規模M&Aマッチングプラットフォーム ○ 半導体パッケージおよびチップボンダーの価値創造 ○ 視聴者のメディア接触モードとCMの適合性に関する研究	技術経営論文 ビジネス企画提案 技術経営論文 技術経営論文
イノベーション経営モデル	○ がん臨床研究開発組織におけるリーダーシップに関する考察 ○ 総合建設業におけるライフサイクルを通じた新たなビジネスモデルの提案 ○ アパレル産業循環経済転換のためのIoTによる新たなエコシステムの提案 ○ 食品企業における顧客の行動理解とその変容促進に向けた生活者研究のプラットフォーム構築	技術経営論文 ビジネス企画提案 ビジネス企画提案 ビジネス企画提案
ガバナンス、SDGs、経営倫理	○ 中期経営計画の現状分析と統合思考を反映した開示方針の考案 ○ 教育格差を是正する ～人生を豊かにするLINEQモデルを活用したビジネス計画～	技術経営論文 ビジネス企画提案

＊一部の題目は副題などを省略して表記している場合があります。

専任教員（2027年度予定）

青木 英彦 教授
Hidehiko Aoki

主な担当科目
- ○ファイナンスと企業統治
- ○スタートアップサイエンス
- ○代替投資と現代経営

神戸大学経営学部卒業。米国Duke大学Fuqua School of BusinessにてMBA取得。神戸大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了、博士（経営学）。（株）野村総合研究所、野村證券インターナショナル（米国ニューヨーク市）、ゴールドマン・サックス証券（株）、メリルリンチ日本証券（株）、野村證券（株）にて小売・EC担当証券アナリスト業務に従事。2020年9月より現職。産業構造審議会流通部会、製・配・販連携協議会などの委員を歴任。日本小売業協会CIO研究会委員。同流通サプライチェーン政策研究会メンバー。2021年12月より加藤産業（株）社外取締役、2023年6月より（株）ワールド社外取締役、2024年6月より同社取締役会議長。

井上 悟志 教授
Satoshi Inoue

主な担当科目
- ○科学技術・産業政策
- ○標準化戦略

東京大学工学部航空学科卒業。1993年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。同年通商産業省（現：経済産業省）入省。産業技術政策局基準認証政策課工業標準調査室長、製造産業局自動車課電池・次世代技術・ITS推進室長、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、製造産業局素材産業課革新素材室長等を歴任。2021年7月より本専攻嘱託教授に就任し、2024年1月より専任教員に就任。

内海 京久 教授
（みなし専任）
Kyohisa Uchiumi

主な担当科目
- ○研究開発マネジメント

東京大学工学部物理工学科卒業。本学大学院イノベーション研究科技術経営専攻専門職学位課程修了、同博士後期課程修了。博士（技術経営）。富士フイルム（株）にて、高機能フィルムの生産技術の研究開発に従事し、多岐にわたる新商品の開発や製造導入を経験。2024年4月より本専攻非常勤講師、産業能率大学非常勤講師。同年9月より高知工科大学経済・マネジメント学群教授。2025年4月より現職。専門は技術経営、イノベーション、経営史。著書に『イノベーション実現の条件』（共編著・文眞堂）。

岡田 将稔 教授
（みなし専任）
Masatoshi Okada

主な担当科目
- ○アカウンティング
- ○ファミリービジネス研究

1997年現三菱UFJ銀行入行。2026年6月25日より三菱UFJ銀行シニアフェロー。1997年立命館大学法学部卒業。2018年神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、博士（経営学）。2022年4月より神戸大学大学院経営学研究科客員教授。2025年4月より現職。神戸大学大学院経営学研究科ファミリービジネス研究教育センター。専門は管理会計、ファミリービジネス研究。学会所属は日本原価計算研究学会、ファミリービジネス学会。

岸本 太一 准教授
Taichi Kishimoto

主な担当科目
- ○グローバル技術経営論
- ○マネジメント総論
- ○経営戦略

一橋大学商学部卒業、同大学院商学研究科修士課程研究者養成コース修了、同大学院商学研究科博士後期課程修了、博士（商学）。一橋大学大学院商学研究科特任講師、東京大学ものづくり経営研究センター特任助教、敬愛大学経済学部准教授を経て、2014年本学イノベーション研究科講師に就任し、2026年4月より現職。2021年より産業能率大学大学院総合マネジメント研究科（MBA）兼任教員を兼職。その他企業における研修講師も多数担当。著書では『中小企業の空洞化適応』（岸本太一・粂野博行編著、同友館）により第39回中小企業研究奨励賞準賞（経営部門）等を受賞。2022年より日本経営学会誌編集委員。

北林 孝顕 教授
（みなし専任）
Takaaki Kitabayashi

主な担当科目
- ○技術・生産マネジメント
- ○アドバンスド戦略マネジメント

1995年、早稲田大学理工学部土木工学科卒業。2010年、神戸大学大学院経営学研究科専門職学位課程修了。2018年、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士／経営学。大学卒業後、1995年、総合エンジニアリングメーカーに入社し、国内・海外向けプラント案件の土建設計業務を担当。2005年、TQM推進部門へ異動し、VE活動や業務プロセス改善を推進。2014年、人財開発部門へ異動し、経営者候補やプロジェクトマネジャーの育成を推進。2024年、経営企画部門へ異動。2026年、組織風土改革推進部門へ異動し、現在に至る。主な資格は、一級建築士、技術士/経営工学、オレゴン州PE/Civil、PMP、キャリアコンサルタント。

藏知 弘史 教授
（みなし専任）
Hiroshi Kurachi

主な担当科目
- ○企業家論（アントレプレナーシップ）
- ○スタートアップサイエンス

1996年（株）キーエンス入社、2002年よりPTCジャパン（株）。2006年よりエンジニアリングIT企業のスタートアップに専務取締役兼COOとして参画。一貫してエンジニアリングソリューション領域を歩む。2011年に製品ライフサイクルマネジメント（PLM）とビルディングライフサイクルマネジメント（BLM）の両輪を事業基盤に据える（株）アイスクウェアドを創業、代表取締役社長就任（現職）。2017年東京理科大学大学院イノベーション研究科技術経営専攻課程修了、技術経営修士。2023年より東京大学大学院工学系研究科建築学専攻共同研究員。2025年より現職。専門はアントレプレナーシップ、ベンチャーマネジメント。

鈴木 公明 教授
Kimiaki Suzuki

主な担当科目
- ○ゼミナールエクササイズ
- ○ゼミナール1・2・3・4

東京大学農学部卒業後、キヤノン株式会社知的財産法務本部、特許庁審査官等を経て、東京理科大学。現在は教養教育研究院教授を務めるとともに本学MOTでゼミを担当し、東和国際特許事務所副所長・弁理士としても実務に携わっている。研究面では、「空間デザインにおける知財権ミックス戦略」「非技術的知財のマネジメント」「Economic Impacts of Receiving International Design Awards in Japan」など、デザイン保護、感性価値、非技術的知財、デザイン経営の経済的・制度的意義に関する研究を継続している。2025年PDMA、Best Doctoral Student Paper賞受賞。

Professors 教員一覧

専任教員（2027年度予定）

諏訪園 貞明 教授
Sadaaki Suwazono

主な担当科目
- ◯マクロ・ミクロエコノミクス
- ◯技術経営におけるガバナンス・法務戦略
- ◯サプライチェーンに関する経済規制・安全保障

慶應大学経済学部卒業、米国Tufts大Fletcher法律外交大学院修了。日本銀行入行後、調査統計局、国際局等で、景気・国際収支予測、国際機関との連携等に係る作業に従事。1995年、公正取引委員会へ出向、その後転職。同委や出向先の経済産業省、内閣府・内閣官房で担当業務に関する予算策定・法令の改正作業等に従事。2009年-2010年、東北大法学研究科教授として経済法等を担当。その後、日EU、TPP、RCEP等の経済連携協定について各国との条文交渉に携わったほか、G7競争当局間での「競争とデジタル経済に関する共通理解」の策定交渉等を担当。2022年より現職。

田村 浩道 教授
Hiromichi Tamura

主な担当科目
- ◯情報アナリシス
- ◯フィンテック戦略

早稲田大学大学院理工学研究科修了。（株）野村総合研究所企業調査部に入社、その後、野村證券（株）にてエクイティ・リサーチ部チーフ・ストラテジスト、クオンツリサーチ部長を務めた後、2018年よりインデックスの構築と管理等を行うFTSE Russellにてアジア・パシフィックインベストメントリサーチ・ヘッドを務める。証券アナリストジャーナル編集委員。1999年から2000年まで、UCLAアンダーソンスクールにて客員研究員。2021年度より本専攻非常勤講師、2022年9月より現職。

中山 裕香子 教授
Yukako Nakayama

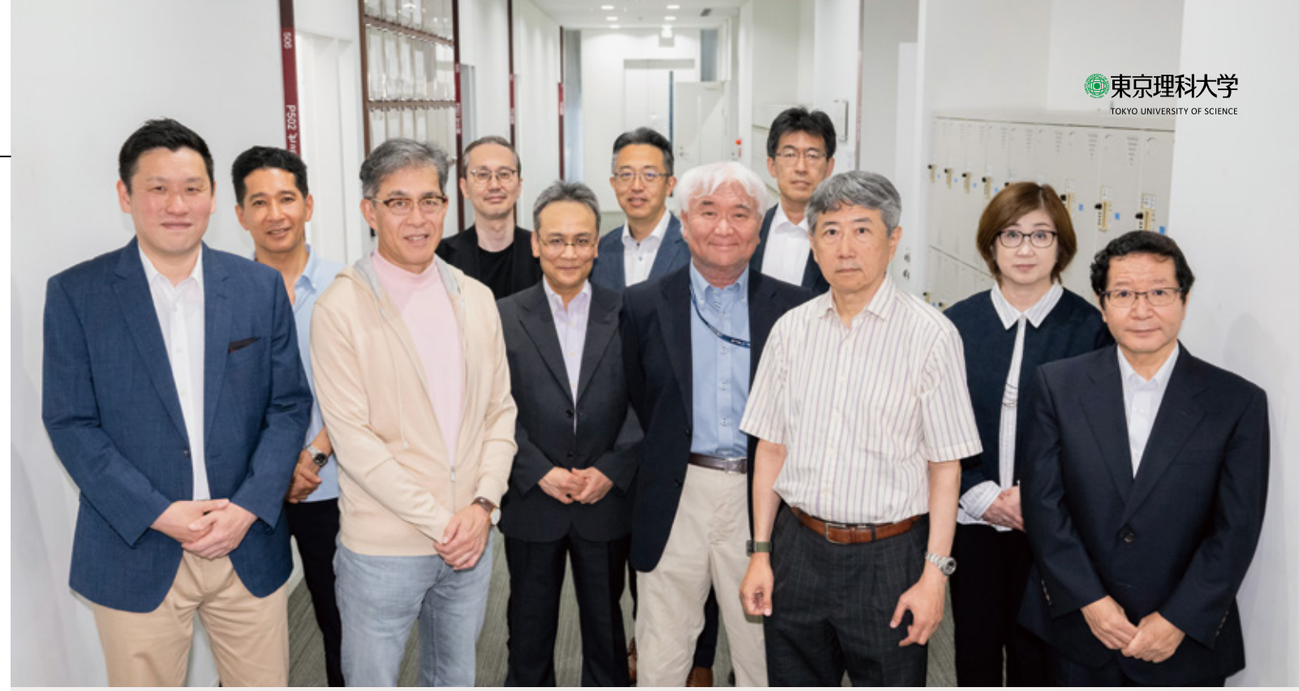
主な担当科目
- ◯デザイン・コンセプト創造
- ◯ビジネスモデルイノベーション

慶應義塾大学理工学部電気工学科卒業。同大学院理工学研究科電気工学専攻修士課程修了。（株）野村総合研究所において、放送・通信産業や電機産業における事業戦略立案、マーケティング戦略立案、新規事業立ち上げ支援などのプロジェクトに従事。2004年から2008年までNRI-Americaに勤務し、米国の通信・メディア産業に関する調査研究を実施。日本に帰任後は、デジタル化で大きな変革期を迎えたメディア産業や小売・流通産業へのコンサルティングプロジェクトを担当。2021年4月より現職。2026年6月より東急建設（株）社外取締役。

日戸 浩之 教授
Hiroyuki Nitto

主な担当科目
- ◯マーケティング
- ◯人材マネジメント
- ◯経営倫理とコンプライアンス

東京大学文学部社会学科卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了。（株）野村総合研究所入社、コーポレートイノベーションコンサルティング部グループマネージャー、未来創発センター上席コンサルタント等として、マーケティング戦略・事業戦略の立案、組織活性化、中長期ビジョンの策定、将来社会予測などに関わるコンサルティング業務に従事、また北陸先端科学技術大学院大学客員教授を兼務。2019年4月に本専攻嘱託教授（みなし専任）に就任し、2020年4月より現職。『デジタル資本主義』（共著、東洋経済新報社）により第28回大川出版賞受賞。



Special Message 有識者からのメッセージ

長年、企業調査を通じて日本の産業競争力を研究してきましたが、今、日本企業には比較優位への集中と物的・付加価値生産性の向上が求められています。そのためには、長年の防御戦で染み付いたコストダウンのみの萎縮経営から、積極的企業経営に変えねばなりません。「良い設計の良い流れ」を作り、付加価値生産性アップの総力戦を遂行するためには、戦略にも現場にも強い「産業軍師」が必要です。理論とデータと現場観察から、産業の潮目と自社の勝ち筋を読み切る洞察力をつけていきましょう。本学MOTで、日本の産業と企業の未来を支える人材になってほしいと思います。

藤本 隆宏 上席特任教授
Takahiro Fujimoto

植西 祐介 非常勤講師
Yusuke Uenishi

次世代のCXOや起業家の皆さんに伝えたいのは、「具体」と「抽象」を行き来する力の大切さです。現場では、契約書の一文、決算書の一行といった具体に向き合わなければ、経営は前に進みません。一方で、個別の事象だけを追っていると、何を目指すべきかを見失いがちです。だからこそ、具体から共通するパターンを抽出し、「これはどのような構造の問題か」と抽象化して捉え直す視点も欠かせません。専門性を軸に、事業全体を俯瞰する抽象と現場の具体を往復できる経営人材こそが、変化の激しい時代に強い組織をつくれると信じています。

Professors 教員一覧

東京理科大学
TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

嘱託教授（非常勤）

生越 由美 教授
Yumi Ogose

情報セキュリティ大学院大学
客員教授

担当科目 ◯知的財産管理
◯伝統技術と産業集積

1982年本学薬学部卒業、特許庁入庁。2003年政策研究大学院大学助教授、2005年本学専門職大学院教授、2025年同嘱託教授（現職）。2007年情報セキュリティ大学院大学客員教授（現職）。技術や地域資源の知財戦略を研究。2008年（財）機械産業記念事業財団第1回知的財産学術奨励賞受賞。2023年サンケン電気（株）社外取締役、2024年（株）マナック・ケミカル・パートナーズ社外取締役（現職）、2025年TRY国際弁理士法人顧問弁理士（現職）、2025年サンケン電気（株）社外取締役監査等委員（現職）、2026年マナック株式会社社外取締役（現職）。

加藤 晃 教授
Akira Kato

京都大学経営管理大学院
客員教授

担当科目 ◯アドバンスド戦略マネジメント
◯研究方法論

防衛大学校（国際関係論）卒業／青山学院大学大学院博士後期課程修了、博士（経営管理）。貿易商社、AIU保険会社（アンダーライター・MOF担・経営企画部・グループ会社代表取締役社長・戦略プロジェクト責任者を歴任）、愛知産業大学経営学部教授を経て、2020～2025年東京理科大学専門職大学院教授、2025年 東京理科大学専門職大学院嘱託教授（現職）。2024年京都大学経営管理大学院特命教授（現職）。2024年 日本価値創造ERM学会会長（現職）。経済産業省ISO/TC322（サステナブルファイナンス）国内委員・日本代表エキスパート。リスクマネジメントおよびサステナビリティの視点から、実践的な経営戦略・情報開示を研究。

非常勤講師

植西 祐介 講師
Yusuke Uenishi

株式会社コンダクト 代表取締役
税理士法人コンダクト 代表
社会保険労務士法人コンダクト 代表

担当科目 ◯アカウンティング
◯M&Aマネジメント

一橋大学商学部卒業。住友化学㈱で投資意思決定・中長期経営計画・工場業績管理などの経営企画業務を経験。その後、公認会計士試験を合格後、新日本有限責任監査法人にて複数企業の国内監査・内部統制監査業務を経験。ボストン・コンサルティング・グループでは大手上場企業のM&Aや事業戦略、組織改善案件を経験。（株）プレースホルダ（現：（株）リトプラ）にてCFO兼コーポレート室長として、スタートアップ管理部門業務をゼロイチ構築し、上場準備に向けた経営管理体制整備まで従事。現在はコンダクトグループにて、経営コンサルティングファーム／会計事務所／社会保険労務士事務所の代表として、多くの企業を支援。『経営企画の基本』『バックオフィス業務のすべてがわかる本』著者。

佐々木 圭吾 講師
Keigo Sasaki

椙山女学園大学
現代マネジメント学部 教授

担当科目 経営組織

九州大学経済学部卒業。一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、同博士後期課程満期退学、博士（経営学）。松下電器産業（株）入社後、海外市場マーケティング業務、コンピュータの輸出業務等に従事。横浜市立大学商学部助教授、東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻教授等を経て現職。専門は経営組織論、ナレッジマネジメント論。

中原 隆志（戴志堅） 講師
Takashi Nakahara

キャセイ・トライテック株式会社 代表取締役社長
ザインハイパーデータ株式会社 代表取締役会長

担当科目 情報通信技術とDX

中国政府派遣1期生として来日、東京大学大学院電子工学博士課程修了（工学博士）。松下電送システム（株）に入社。FAX通信ソフトウェアおよびデジタル通信の研究開発に従事した後、中国市場開拓のマーケティング業務を経て、1995年キャセイ・トライテック（株）を創業。2011～13年NEC中国・移動端末事業部総経理に出向、現在は第一線の経営者としてIoT（AIoT）デバイスとデータ/AIサーバーおよび関連ソリューションの事業に注力している。2019年から非常勤講師。

松嶋 一成 講師
Kazunari Matsushima

東京女子大学
現代教養学部経済経営学科 教授

担当科目 イノベーションプロセス論

一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、同博士後期課程単位取得退学。博士（商学）。一橋大学イノベーション研究センター特任助手、徳島大学専任講師・准教授、東京女子大学准教授を経て、現在に至る。専門はイノベーションおよび製品開発における戦略と組織。過去十数年にわたりNEDOプロジェクトを対象とした研究を行い、近年は産学官連携プロジェクトのマネジメントに関する課題を中心に研究している。

鎗田 良信 講師
Yoshinobu Yarita

株式会社 日本代替投資研究所 創業者兼代表取締役
CAIA（Chartered Alternative Investment Analyst）
認定オルタナティブ投資アナリスト協会® 日本代表

担当科目 代替投資と現代経営

証券市場を中心とする金融業界で約40年の業務経験を有する。Private Equity投資業務や事業再生で通算約20年の業務経験とトラックレコードがある。野村證券、野村プリンシプルファイナンスなどを経て、PAGにて日本Private Equity投資担当のManaging Director（2016～2020年）。PE投資資産運用会社創業やスタートアップ企業の顧問、上場会社（東京電力ホールディングス株式会社）のCFO付き常任アドバイザー（2020～2025年）等を経験。現在は、自身の会社を基点にして、サカタインクス株式会社社長付常任アドバイザー（2024年～）や米系職業専門家団体（CAIAと米国管理会計士協会）の日本支部理事職を務めている。

上席特任教授

Christina L. Ahmadjian 上席特任教授
Christina L. Ahmadjian

一橋大学 名誉教授

臼見 好生 上席特任教授
Yoshio Usumi

LINEヤフー株式会社 社外取締役

澄田 誠 上席特任教授
Makoto Sumita

日本OSAT連合会 会長
元 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 取締役会長
元 株式会社ニコン 取締役
元 TDK株式会社 取締役会長

髙橋 文郎 上席特任教授
Fumio Takahashi

学校法人長沼スクール 理事長
青山学院大学 名誉教授

寺澤 達也 上席特任教授
Tatsuya Terazawa

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
元 経済産業省 経済産業審議官

中島 茂 上席特任教授
Shigeru Nakajima

中島経営法律事務所 代表弁護士

生天目 章 上席特任教授
Akira Namatame

防衛大学校 名誉教授

Robert Alan Feldman 上席特任教授
Robert Alan Feldman

株式会社モルガンスタンレーMUFG証券
シニア・アドバイザー

藤本 隆宏 上席特任教授
Takahiro Fujimoto

東京大学 名誉教授
一般社団法人ものづくり改善ネットワーク代表理事

新井 ゆたか 上席特任教授
Yutaka Arai

前 消費者庁長官

小長 啓一 上席特任教授
Keiichi Konaga

島田法律事務所 客員弁護士
元 通商産業省 事務次官

髙田 修三 上席特任教授
Shuzo Takada

富士フイルムホールディングス株式会社 執行役員 GR 推進部長
元 経済産業省 製造産業局長

竹田 晋浩 上席特任教授
Shinhiro Takeda

医療法人 社団康幸会かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長
NPO法人 日本ECMOnet 理事長

鳥谷 浩志 上席特任教授
Hiroshi Toriya

ラティス・テクノロジー株式会社
代表取締役社長執行役員CEO

中島 徳至 上席特任教授
Tokushi Nakashima

Global Mobility Service株式会社
代表取締役社長CEO

濱田 初美 上席特任教授
Hatsumi Hamada

株式会社InfoDeliver 顧問
元 学校法人立命館 理事補佐（兼）特命教授
元 株式会社ソニー中村研究所 取締役

藤野 英人 上席特任教授
Hideto Fujino

レオス・キャピタルワークス ファウンダー
株式会社HEVN STAGE 代表取締役会長
FLOWフッシーの会 主宰

山口 明夫 上席特任教授
Akio Yamaguchi

日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長執行役員

Voices 修了生・在学生の声

在学生

「思考のサーキットトレーニング」で技術の本質を経営に活かせる人材へ

2026年4月入学

松永 美稲子 さん

株式会社JERA HR統括部 人事企画部 部長

グラデュエーションペーパー

SECIモデルを使った、グローバルに活躍できる技術職人材の実践的育成手法について（仮）

技術経営論文

技術職が持つ暗黙知を形式知に変える力学に着目。ユーザー技術に焦点を当て、その経営資源としての価値を定義した上で、グローバルに活躍できる技術人材を育てるための実践的な手法を探る。

※構想・作成中の内容であり変更の可能性があります。

技術者の思考に近づくために

大学院進学は長年の夢でしたが、結婚・出産・育児を経て現実的な選択肢となったのはここ数年のことです。10年前、当時の上司が50代で技術経営分野の博士課程に進み、大変ながらも充実した姿を見て以来、MOTには漠然とした憧れがありました。育児に一段落がつき、エネルギー企業の人事として技術の本質や技術職の思考について知りたい、考えたいと思い、文系にも門戸が開いている本学MOTへの挑戦を決意しました。
青木先生の『ファイナンスと企業統治』では、知っていたはずの知識について改めてその本質を問い直され、物事を構造的に考察する力が磨かれました。人事の仕事に置き換えて考えられる部分が多く、すぐ実務に活かせるという点でも大きな収穫でした。また、現在受講している井上先生の『標準化戦略』では、国際標準規格という馴染みの薄かった領域に経営戦略が潜んでいることを知り、視野が大きく広がっています。

絶え間ない思考の反復という財産

本学MOTの学びの本質は、問いを立て、言語化し、構造化し、検証・批評され、気づきを得、また新たな問いに至る絶え間ない思考の反復にあります。この「思考のサーキットトレーニング」が日常業務では得られない本学MOTならではの学びです。講義前、講義後の課題やリーディング、グループワークを通じて、普段の仕事では使わない頭の部分を、先生や学友から検証・批評されながら鍛えられている実感があります。
学びの場は教室だけではありません。さまざまなアクティビティの中でも、業種や年齢層の異なる学生同士が忖度なく本音でぶつかり合える環境から、得がたい刺激をもらっています。本学MOTで鍛えられつつある「思考の筋力」は、脱炭素や新エネルギーという答えのない挑戦を続ける当社において、新しい発想を生み、やり抜く人材を育てるという私自身の挑戦を支えてくれています。この学びを通じて得た知を、自社だけでなく、これからのエネルギー基盤全体に還元していきたいと考えています。

経営の骨格を理論で鍛え直す時間

22年間、技術者としてロボットの開発に携わり、2019年からは欧州でロボティクス事業の経営を担いました。2021年、M&Aで得た3社を束ねる持株会社の社長に就任し、2025年にはさらなる成長に向けて4社を一つに統合。経営の難度が増していく中で、「経営理論を体系的に学び、経営の軸を太くし、事業を力強く成長に導きたい」という思いが芽生えました。選んだのは、学部時代に理工学部で学んだ本学MOTです。
先輩の勧めで『経営戦略』の授業を見学し、議論を通じて理論を血肉化していくスタイルに魅せられ、迷わず入学を決めました。授業は実務で培ってきた経営の骨格を、理論で鍛え直す「整体」のような時間です。熱意とレベルの高い学友に刺激を受けながら、毎回の課題であるレポートをそのまま自社に持ち帰り、人材マネジメントなど日々の課題整理にすぐさま役立てています。経営者としてのリアルな苦労を語るゲストスピーカーの話にも、多くの刺激を得ています。

統合の先にあるシナジーを追う

グラデュエーションペーパーで挑みたいのは、M&A後の技術的・組織的シナジー創出を支えるPMIプロセスの研究です。拠点も企業文化も異なる組織を統合した今、直面しているのが、異なる技術開発プロセスや事業所、システムをどう乗り越えるかという課題です。M&Aによる成長は今後日本でも増えていくと見ており、国内外の成功・失敗事例を分析することは、自社にはもちろん他社の役にも立つはずだと考えています。
本学MOTで得た理論と気づきは、日々の経営に還元し、事業の継続的な成長へとつなげていく考えです。同時に、社員が学べる支援制度づくりにも動き出しており、いずれは次世代を担う経営人材の継続的な育成にもつなげていきたいと考えています。掲げるモットーは「No Try No Future. No Try No Fun.（挑戦なくして未来なし、挑戦するから面白い）」。自らが率先して一学生として挑む姿を通じ、その言葉を社内に体現し続けていきたいと考えています。

在学生

挑戦することの価値を自らの行動で示し次代の成長を導く

2026年4月入学

中村 亮介 さん

ヤマハロボティクス株式会社 代表取締役社長

グラデュエーションペーパー

M&A後の技術的・組織的シナジー創出を支えるPMIプロセスの最適解（仮）

技術経営論文

技術系企業のM&Aでは、技術の補完・統合と組織文化の融合がPMI成功の鍵となる。国内外の成功・失敗事例を分析し、シナジーを最大化するPMIプロセスの最適解を提案していく。

※構想・作成中の内容であり変更の可能性があります。

在学生

「新しい当たり前」を実現するために「なぜ」を突き詰めていく

2025年4月入学

太田 葵 さん
イオン株式会社 人材育成部

グラデュエーションペーパー
スーパーの野菜売場のマンネリ化の論理の解明と新たな利益創出の提案（仮）

ビジネス企画提案

スーパーの野菜売場で新商品が定着しにくい要因を体系的に分析。価格競争だけに頼らず、新たな利益と価値を生み出す売場づくりの実現を目指して、マンネリ化した野菜売場を転換する方法を提案。

※構想・作成中の内容であり変更の可能性があります。

なぜ価値ある商品が埋もれてしまうか

大学では農学部で農業工学を学び、「青果」をお客さまに届ける仕事に惹かれてイオンリテール株式会社に入社しました。店舗営業・仕入・商品企画とキャリアを重ねる中で、経験や勘に頼る場面の多さに気づき、商品が届くまでの流れを体系的に設計するスキルの不足を痛感しました。特に4年間担当したオーガニック野菜では、「良い」というだけではお客さまの支持を得られない現実に悩まされ続け、「新しい当たり前」を実現したいと、本学MOTへの進学を決意しました。
業種も職種も、時に職位さえも超えた仲間たちと机を並べる本学MOTでは、日々の講義そのものが新鮮な発見の連続です。内海先生の『研究開発マネジメント』では、経営理論と実務遂行のジレンマを巡るディスカッションが刺激的で、似た葛藤に気づき合える「他流試合」を実感しました。岸本先生の『経営戦略』では理論を事象に当てはめる型を学び、加えて履修した『フィンテック戦略』『代替投資と現代経営』では、金融市場を見る目という新たな視座を得ました。

自身の甘さと対峙し、乗り越える

今、一番苦労しているのは、グラデュエーションペーパーの執筆を通して、「自分の甘さ」と向き合うことです。「なぜ」できないのかという断片的な言い訳のような要因を深掘りしていく作業からは、思わず目を背けたくなる日もあり、自分の詰めの甘さを実感しています。それでもゼミでの先生からの鋭く適切なご指導や、真剣に考えてくれる学友とのディスカッションが励みになっており、自分では当たり前だと思っていたことが実はそうではなかったという発見の連続が、何よりの手応えです。
本学MOTの学びから気づいたのは、真に実現したいことは「売場づくり」のみにとどまらないということです。新たに取り組まなければならないのは、マネジメントの実践と、お客さまに新しい価値を自社から提案し、「新しい当たり前」を生み出すこと。それが私の夢であり、自社に一番還元できることだと思っています。前向きなビジョンを打ち出せる経営者になれたらと、日々の学びを積み重ねています。

Voices 修了生・在学生の声

属人的マネジメントからの脱出

自動車部品業界を経て当社へ転職し、車両向け音響製品の開発プログラムを統括するCustomer Program Managerを務めています。担当エンジニアをまとめる中で、属人的なマネジメントから脱し、組織として再現性のあるチーム運営へ転換する必要性を痛感するようになりました。実践知を体系的に学べる場を求め、将来の人材マネジメントを期待する会社からの後押しも受けて、本学MOTへの入学を決意しました。
入学直後に受けた岸本先生の『経営戦略』では、「自社を理論に当てはめる」ことが毎週の課題となり、理論と現場を結び付けて考える習慣が自然と身に付きました。また、内海先生の『研究開発マネジメント』では、多様な業界・役職の学生と自社への問題意識を持ち寄り、多角的に議論する「他流試合」を実感しました。さらに、藏知先生の『企業家論』では、起業家の思考や信念といった、日常業務の一段上にある心の在り方への理解も深めました。

仮説と事実を、突き合わせる日々

グラデュエーションペーパーを通じて得た最大の学びは、「考え抜く」ことの意味を体得できたことです。仮説を立て、事実と何度も突き合わせながら育てていく過程では、答えが出たと思っても表面的な説明にとどまり、真の因果には届いていない、という壁に何度も向き合いました。もう一段深く考えた先にしか本質にはたどり着けないのだと、実感を伴って理解できたことは、私にとって何より大きな発見でした。
もう一つの手応えは、独自性の発見です。表面的には既存研究で説明できそうに見えた事柄も、深く向き合ううちに先行研究とは異なる固有の点が徐々に見えてきて、それを自分の言葉で言語化できたとき、学術的にも実務的にも貢献できるという確かな手応えを得ました。今後は視座をこれまで以上に高く持ち、目の前の課題を「企業レベルでの最適解は何か」という観点から捉え直し、本学MOTで得た知を私個人にとどめず、組織の力へと広げていきたいと考えています。

在学生

考え抜く力を、組織が継承できる「型」に変える

2025年9月入学

高橋 英樹 さん
Bose Corporation 技術部
Customer Program Manager

グラデュエーションペーパー
助け合うジョブ型組織

技術経営論文

複雑な製品開発を行うには、高い専門性だけでなく、職域を越えた協働による高い課題解決力の発揮が求められる。この高い専門性と協働をいかに両立させ、製品開発を成功に導くか、その成立のメカニズムを探る。

※構想・作成中の内容であり変更の可能性があります。

Voices 修了生・在学生の声

修了生

「なぜ成長の壁を越えられないのか」問いの奥にある真因まで考え抜くという経験

2026年3月修了

高浦 かな子 さん

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
コンスーマ事業戦略部 デジタルイノベーション推進課 主管

グラデュエーションペーパー

キヤノンMJが運営するメイク仲介事業のテイクオフ
～行き詰まりの原因、その解消戦略～

ビジネス企画提案

自身が立ち上げたメイク仲介事業を題材に、満足度は高いのになぜ事業は成長しないのかを問う。成功した仲介サービスとの比較分析からビジネスモデル設計や戦略的ポジショニングを導き、戦略革新案を提案した。

「事業を育てる」ことへの問い

当社の新規事業創出というミッションに携わる中で見えてきたのは、「事業を考えること」と「それを育てて成長させること」の間にある、思いのほか大きな壁でした。なぜその壁が生まれるのか、業務時間の中だけで解明するのは時間的にも視座的にも難しいと感じ、本学MOTの門を叩くことにしました。母校である理科大には以前から親しみがあり、実務に即した研究ができる点にも大きな魅力を感じました。
本学MOTには数々の印象深い授業がありましたが、ここで特筆したいのは岸本先生の『マネジメント総論』です。この授業では経営学の理論を、自社や自身の仕事に当てはめて分析することに取り組みます。そうすることで、日々の業務では体系的に振り返る機会のなかった個々の活動を理論と結び付け、「今、理論の中で何を実践しているのか」と俯瞰できるようになりました。何より学生同士で厳しく意見をぶつけ合いながら、時間の許す限り考え抜けたことは、本学MOTならではの財産だったと思います。

踏みとどまり、真因と向き合う

グラデュエーションペーパーでは、自ら担当してきた新規事業をそのまま研究対象に選びました。ただし、思い入れの強い事業であるほど視野が狭くなるという先輩たちの言葉どおり、過去の意思決定を客観的に振り返る作業は想像以上に難しく、自身の思考や判断を改めて見つめ直す機会となりました。「なぜ期待どおりに成長しなかったのか」という原因の分析よりも先に、つい解決を急ぎたくなる自分にも気づかされました。
実務では一日でも早い改善が求められるだけに、最短距離で結論へと向かいたくなりますが、原因を十分に理解しないまま出した答えは本質的な解決には至りません。その痛感こそが大きな学びだったといえます。本学MOTで得たのは、知識そのもの以上に、今起きている問題は何か、本当に解決すべき課題は何かを徹底的に考え抜く習慣です。今後は自ら新規事業を生み出し続けるだけでなく、組織として持続可能な体制づくりにも貢献していきたいと考えています。

蓄積した経験を新視点で捉え直す

調味料や電子材料等幅広い分野で事業を展開する当社ですが、部門間の「知の連携」は必ずしも十分ではないと感じていました。当時私がマネジメントしていた分析・構造解析部門は多様な部署に関わることもあり、さらなる知の連携が当社の発展に不可欠と考えるようになりました。異なる技術をどう連携・活用し、既存事業の強化や新たな事業創出につなげていくのか。本学MOTへの入学を決めたのは、その基盤となる考え方や具体的な施策を学ぶためでした。
授業はどれも刺激的で有用でしたが、中でも『研究開発マネジメント』は深く心に刻まれています。イノベーションの歴史的背景や先生ご自身の経験を通じ、研究開発を新たな視点から捉え直すことができたからです。異業種の学友との議論を通じて、視点や価値観のギャップを実感したことも大きな学びです。他者とのギャップを認識しながら議論する経験を重ねたことで、他者の立場や前提条件を踏まえて考える習慣がさらに磨かれました。その視点は現在もメンバーの教育・育成に役立っています。

ゼミの熱に押され、限界を超える

グラデュエーションペーパーは、ゼミでの議論を通じて当初想定していた以上に内容が発展しました。そのため、各パートのつながりや論理展開を何度も見直しながら全体の整合性を高めていきました。提出の締め切りが迫る頃、ゼミの仲間が懸命に取り組む姿に背中を押され、当初の予定になかったプロトタイプ実装まで踏み込むことを決意。仲間との相互作用を通じて論文を磨き上げていく経験は、何より貴重な財産になりました。
在学中に昇格し、より幅広い技術分野のメンバーをマネジメントする立場になったこともあって、研究開発における判断軸の設定や取り組みへの姿勢、知財戦略の考え方など、本学MOTで得た知見を日々の業務に取り入れています。また、社内ではMOT修了生がまだ少数であるため、社内発表の機会を設けるなど、その意義を広く伝える活動にも力を入れています。今後は、自身の専門性と技術経営の視点を軸に、異分野の知見や多様な人財とのつながりを活かしながら、新たな価値創出につなげていきたいと思います。

修了生

専門性の壁を越えて「知」をつなぎ、新しい価値を生み出す

2026年3月修了

杉木 正之 さん

味の素株式会社 バイオ・ファイン研究所
評価・分析室 室長

グラデュエーションペーパー

異分野連携による価値創造のための
「知識アップサイクル」研究

技術経営論文

特許情報と大規模言語モデルを用い、研究者が必要とする技術知識を発見しやすくする仕組みを試作。既存知識を再活用・再結合し新たな価値を生む「知識アップサイクル」を実務に展開可能な形で検証した。

Voices 修了生・在学生の声

修了生

「技術で勝って ビジネスで負けた」を 超えるための2年間

2025年3月修了

小淵 照見 さん
製造業

グラデュエーションペーパー
多角化企業において共通化がもたらすシナジー効果

ビジネス企画提案

複数の主力事業を持つ多角化企業における組織間のシナジーを明らかにし、新たな事業ドメインを探索する際に、既存事業とのシナジー効果を得るための要件を提案する。

スケールの違いに圧倒される衝撃体験

製造業界で働きながら、技術以外の専門性も身に付けたいという思いを抱き続け、行動に移せないまま10年以上がたっていました。「学ぶなら今しかない」と一念発起。いくつかの大学院を丁寧に調べ、実践重視のカリキュラムと、全員が社会人という学習環境に惹かれて、本学MOTへの入学を決めました。企業派遣ではありませんでしたが、進学を経営幹部に相談したところ、技術経営の重要性を理解してもらい、後押しを受けました。
入学直後、知らないことの多さに知識の偏りを痛感し、できる限り多くの科目を受講。結果的に最多の単位を修得し、修了時には特別賞をいただくほどに没頭しました。
本学MOTでは日常業務では出会えないゲスト講師と議論する機会もあり、中でも印象深いのは、日本経済を牽引する大企業のCTOが登壇した回です。戦略を語る際、主語が「自社」ではなく「日本」だったことに衝撃を受け、全身に鳥肌が立ちました。スケールの違いに圧倒され、常識の壁が壊された感覚を今も鮮明に覚えています。

技術者だからこそ描ける経営を

平日昼は仕事、夜は講義、土日はゼミとレポート作成という日々の中、グラデュエーションペーパー（GP）の執筆には最も苦しみました。2年次9月の中間発表までテーマが定まらず仮説もリサーチクエスチョンも立てられず、焦るほど考えが発散する時間が続きました。しかし、ゼミの仲間や助言委員の先生など、多くの方々と壁打ちを重ね、なんとか書き上げました。本学MOTで得た経営学の知識は経営幹部との共通言語となり、より深く議論できるようになったと実感しています。また「机に向かう時間より、短時間でも考え続けることが重要」と気づいてからは、移動時間や休憩時間も思考の場に変わりました。
現在は他大学の博士後期課程に進み、GPの助言委員でもあった内海先生の指導のもと、仕事と両立しながら研究を続けています。「技術で勝ってビジネスで負けた」といわれる日本の製造業だからこそ、技術を知る人間が経営を描く意味は大きいと考えています。いずれは求められる場所で、グローバルに活躍することが目標です。

修了生

「それは、あなたが 本当に知りたいことか？」 愚直に、自分に問い続けた先に 見えたもの

2026年3月修了

村上 憲太郎 さん
コニカミノルタ株式会社 経営企画部 サステナビリティグループ
サステナビリティ推進グループリーダー

グラデュエーションペーパー
サステナビリティ経営における マネジメント・コントロール・システムの 有効性に関する研究

技術経営論文

サステナビリティ・マネジメント・コントロール・システム（SMCS）における理想的な統制システムを示すGondら（2012）の理論を基軸に、国内企業5社の事例分析により、SMCSの有効性と構築手法を検証。

奥深い学びを通じ、自分を知る

ごみ焼却プラントの技術者から、自動車メーカーでの環境技術開発、そして現職に至るまで、一貫してサステナビリティに関わるキャリアを歩んできました。最近はより経営に近い部門で携わるようになり、多岐にわたるサステナビリティ活動の価値を経営視点で最大化することが重要なミッションとなりました。技術系であった私は、経営を体系的に理解する必要性を強く感じ、本学MOTへの入学を決めました。
2年間で多くの理論を学ぶと同時に、その奥深さについて学んだのは『企業家論（アントレプレナーシップ）』の授業です。社会科学である経営学は人が為す複雑極まりないものだと強く実感しました。担当の藏知先生には授業以外でもよく相談に乗っていただき、あるとき「あなたはもっとエモーショナルな視点を大事にしてもよい」とご指摘いただいたことは、経営を自然科学のように捉えていた自身の思考に気づいた瞬間でした。

愚直な追究が今に活きる

2年次からは北林ゼミで本格的にグラデュエーションペーパー（GP）に取り組みました。大まかに、サステナビリティが企業価値に貢献するための要諦を明らかにすることを志していましたが、ゼミでは「自分自身が“本当”に知りたいことは何なのか？」を問われ続け、ひたすら自分の想いを突き詰める時間を過ごしました。問いの中に身を置き続けること数カ月、日曜日の明け方にふと自分の視点が切り替わり、切り口が見えてきた瞬間は今でもよく覚えています。
このように自分に向き合った経験は現在の実務にもつながっています。GPの審査をしていただいた田村先生から「よく愚直にテーマを追究しましたね」との言葉をいただいたように、繰り返し自分に問いかけ続けた時間は、今、実務に粘り強く向き合い続ける力につながっています。
私はこれから、当社の変革により大きく貢献できると実感しています。いつかその結果として、当社のサステナビリティ経営の進化が本学MOTでの好事例として紹介される日が来れば、これ以上うれしいことはありません。

Career Step

躍進する在学生・修了生

本学MOTで濃密な学びに取り組み、キャリアを切り拓いた在学生・修了生の歩みを紹介します。

異なる立場が異なる景色を見せてくれる多様性という学びの土壌

在学生

2027年修了予定（在学中）

宇野 通子 さん

株式会社ラックランド
執行役員 設計本部長 兼
建築設計部長

My Career with MOT

1989年	2001年	2012年	2025年	2026年
飛島建設 入社 建築士としてキャリアの第一歩を踏み出す	**一級建築士事務所主宰** 第二子出産を機に独立し、個人事務所を設立	**株式会社ラックランド入社** 建築設計部所属。建築部門を牽引する	**本学MOT 入学** 思考力と言語化力を鍛え、組織を高い視座から分析するための素地を身に付ける	**同社 執行役員 就任** 社内出身初の女性執行役員として経営層に参画

多様性の相乗効果から得る学び

建築設計部長に就任した当時、「部員のためにもリーダーとして恥ずかしくない経営を学びたい」と一念発起し、学び直しを考え始めました。当初はMBAも検討しましたが、本学MOTの先生とのご縁をきっかけに、まずは説明会に足を運び入学を決めました。
特に印象に残っているのは『ファミリービジネス』の授業です。創業家が世代を超えて経営に関わる日本企業の特徴や、「番頭」という独自の役職文化を知り、自身も現在在職の会社をはじめ、人生で3度のファミリービジネスの終焉を目の当たりにしてきただけに、深く興味を惹かれました。ゲスト講師として、娘婿社長や番頭などさまざまな立場の方が教壇に立ってくださいましたが、経営を多角的に眺められたことが視野の拡張につながりました。一方では学生の側も多種多様なバックグラウンドを持つ者が集まっていますので、同じ講義を聴いても関心の持ち方が異なり、その差異にも多くの発見があります。教員×学生で多様性の相乗効果が生まれることが本学MOTらしさだと感じます。

現場の言葉を経営に翻訳する力

2026年4月、社内出身初の女性執行役員として設計本部長兼建築設計部長に就任し、経営の一端を担うことになりました。経営会議で交わされる社外取締役の議論も、ガバナンスやファイナンス等の授業を思い出しながら理解を深め、積極的な発言を心がけています。組織変更に抵抗を示した現場のメンバーたちが意見をまとめた資料を読んで「これでは経営層に伝わらない」と痛感したことも、ここでの学びが実務の目線を変えた証左だと感じています。現場を知る立場だからこそ、その言葉を経営層に届く言葉に翻訳する役割を担いたいと考えています。
グラデュエーションペーパーの内容はまだ検討中ですが、自身の最大の悩みである「社員の離職」に向き合い、エンゲージメントの高い組織、自走し成長する組織のあり方を研究する予定です。本学MOTで得た考える力、言語化する力は、部下と経営層の間に立つ今の立場に直結しています。まだ道半ばですが、もっと深く経営理論について学び、今後は自分に続く人材の育成にも力を注いでいきたいと考えています。

知財戦略という武器を手に「無形の競争優位」を築く

修了生

2025年修了

砂川 和雅 さん

Casley Deep Innovations
株式会社 代表取締役社長

My Career with MOT

2003年	2006年	2013年	2023年	2025年
SIer 入社 営業・設計開発・新規事業立ち上げを経験	**シアトルコンサルティング株式会社 設立** 取締役副社長として同社の黎明期を牽引	**キャスレーコンサルティング株式会社 設立** 事業活動を通じて社会課題の解決を目指す	**Casley Deep Innovations株式会社 設立** ディープテック領域に特化した企業を創業	**本学MOT 修了** これまでのキャリアでは“空白地帯”であった知財戦略と技術経営について学び、事業創出に活かす

MBAとは一味違う技術起点の学び

SIerでの営業・開発・新規事業の経験を経て2006年に起業し、「社会課題の解決と企業価値の向上は両立する」というCSVの理念を軸に、複数の企業を立ち上げてきました。現在手掛けている分散ストレージ領域は知的財産が未整備で、先行者利益を取る余地がある一方、私自身が十分理解しているわけではありません。特許出願を経験したことがあったものの、判断が複雑で現場の試行錯誤だけでは限界を感じていました。そこで知財戦略と技術経営を体系的に学べる本学MOTへの入学を決めたのです。
入学してみると、まさに期待どおりの内容に興奮したことを覚えています。学友には大手メーカーの部長クラスや役員候補が多く、EMBAに通じる濃度の高い環境で刺激を受けました。対面とリモートのハイブリッド授業は、出張先からも参加でき、実務との両立に助かりました。技術を起点に経営を考える視点は新鮮で、知財とマーケティングを掛け合わせて競争優位をつくる考え方が特に印象に残っています。

修士論文から生まれた事業を実装へ

グラデュエーションペーパー（GP）の執筆は最も苦しみました。夜中に先生へ草稿を送ることも一度や二度ではなく、技術経営論文として書き始めながら、途中でビジネス企画提案に切り替えるという紆余曲折もありました。最終的には分散ストレージ技術を活用したMaaS（Mobility as a Service）事業の提案をまとめ、修了後の今も社会実装に向けて動いています。
入学前と比べると、知的財産に関する知識と実行力が飛躍的に向上したことは間違いありません。自ら4件の特許申請を行い、うち2件が受理されたのは本学MOTで学んでいなければ得られなかった成果です。経営者同士が利害関係なく率直に議論できる同志の存在、そしてGPの最終審査発表会における忖度のないフィードバックが、事業の精度を高めてくれました。現在のミッションは、分散型エッジストレージを実用化すること。300年先にも続く「無形の競争優位」を日本に構築するため、挑戦を積み重ねていきたいと考えています。

MOT DATA

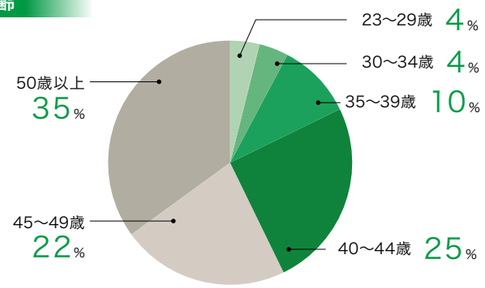
データで見る東京理科大学MOT

在学生データ(2026年度8月時点での在学生対象)
139名(社会人比率100%)

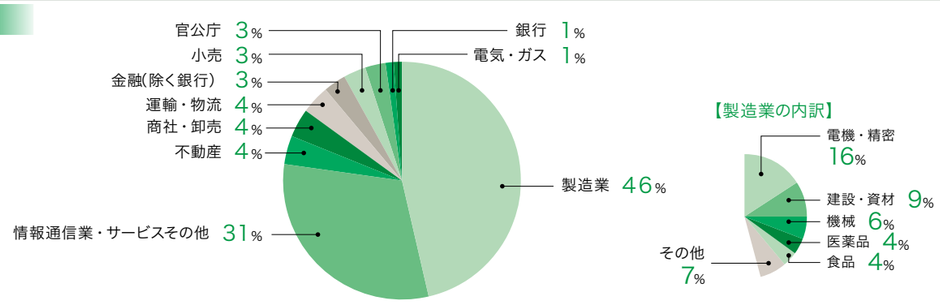
本学MOTの魅力の一つは、社会で重要な責務を果たしながら、学業を修了できることです。さまざまな年齢・業種の社会人がグローバル時代を生き抜くために必要な力を培っています。

＊円グラフの数字は小数第一位を四捨五入しているため、総数と内訳の構成比の計が一致しない場合があります。

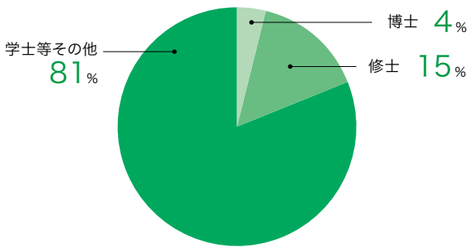
年齢



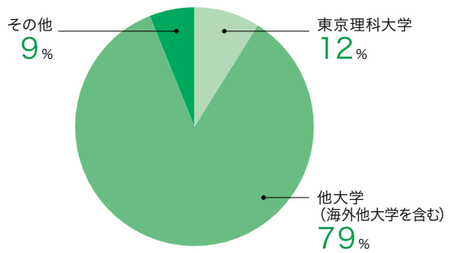
業種



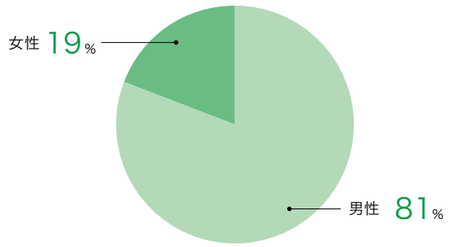
在学生の最終学歴



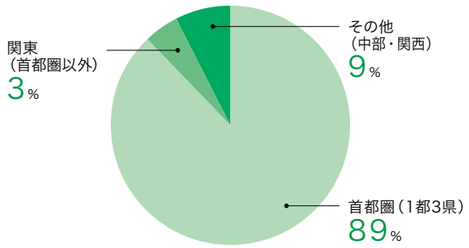
出身校



性別



勤務地



これまでの主な出身機関(企業) ※50音順

IHI
アステラス製薬
安藤・間
イオン
エーザイ
エヌ・ティ・ティ・データ
沖電気工業
オギノ
オムロン
オリンパス
学研
カルビー
キヤノン
キリンホールディングス
クシム
グラクソ・スミスクライン
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
国際電気
コニカミノルタ
産業技術総合研究所
サンケン電気
CIJネクスト
CKD
J.フロント リテイリング
シスコシステムズ
芝浦メカトロニクス
ジャパンディスプレイ
住友ベークライト
スリーエム ジャパン
積水ハウス
セコム
セブン&アイ・ホールディングス
綜合警備保障
ソニーグループ
第一工業製薬
DAIKO XTECH
大成建設
ダイセル
大日本印刷
太陽誘電
武田薬品工業
TDK
デジタル庁
東芝
東芝テック
東レ
TOPPAN
トプコン
ニコン
ニチレイ
日産自動車
日清紡ホールディングス
日本アイ・ビー・エム
日本政策金融公庫
日本たばこ産業
日本電計
日本電信電話
日本マイクロソフト
日本郵船
野村総合研究所
野村不動産
パラマウントベッド
バローホールディングス
東日本電信電話
ビジョナリーホールディングス
ファイザー
ブイ・テクノロジー
富士フイルム
富士フイルムビジネスイノベーション
防衛省
本田技研工業
みずほ証券
三菱UFJ銀行
メルコホールディングス
レオス・キャピタルワークス
レゾナック・ホールディングス
など

東京理科大学
TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻の

入学試験

募集人数 東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻 80名

学位名称 技術経営修士(専門職)
英文名: Master of Management of Technology

一般入学試験[春期入学] 詳細は募集要項にてご確認ください

出願資格(一般入学試験)

「企業・官公庁等における実務経験(自身による起業含む)※」を有し、次の(1)〜(5)のいずれかに該当する者
※実務経験にはパート・アルバイト・インターンシップ等は含まない。
(1) 学士の学位、若しくは修士の学位を有する者、又は2027年3月取得見込みの者
(2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、及び2027年3月までに修了見込みの者
(3) 専修学校の専門課程(修学年限が 4 年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)又は専攻科(当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程(学校教育法第125条の2第1項に規定する特定専門課程をいう。以下同じ。)における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者、及び2027年3月までに修了見込みの者
(4) 文部科学大臣の指定した者
(5) 本学研究科が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で2027年3月31日までに22歳に達する者
＊出願資格(5)により出願する者は、独自の出願資格審査があります。
＊出願にあたっては入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー]を確認してください。

出願期間、面接日

	第1期	第2期	第3期	第4期
募集人数	計80名			
出願期間(消印有効)	2026年6月5日(金)〜6月29日(月)	2026年11月13日(金)〜11月30日(月)	2026年12月15日(火)〜2027年 1月18日(月)	2027年1月22日(金)〜2月22日(月)
面接日	2026年7月12日(日) ※7月11日(土) ※出願者数により2日に分けて選考する	2026年12月13日(日)	2027年2月7日(日) ※2月6日(土) ※出願者数により2日に分けて選考する	2027年3月7日(日) ※3月6日(土) ※出願者数により2日に分けて選考する
合格発表日	2026年7月17日(金)	2026年12月17日(木)	2027年2月16日(火)	2027年3月12日(金)
入学手続期間	2026年7月21日(火)〜7月27日(月)	2027年1月7日(木)〜1月14日(木)	2027年2月17日(水)〜2月25日(木)	2027年3月15日(月)〜3月19日(金)

入学検定料 — 35,000円

選抜方法 — 入学者の選抜は、出願書類および面接の結果により判定します。

2027年度初年度納付金(年額)

入学金	授業料	教育充実費	合計
200,000円	1,170,000円	300,000円	1,670,000円

●授業料、教育充実費は口座振替(自動引落)にて、納入いただきます。(振替日:前期2027年4月20日(火) 後期9月20日(月)※)
※上記日付が金融機関休業日の場合、翌金融機関営業日となります。
●2年次の授業料、教育充実費は1年次と同額となります。
●上記のほか、学生傷害共済補償費(年間で2,740円、予定)を徴収します。
●学校法人東京理科大学の設置する大学及び大学院を卒業または修了し、技術経営専攻に入学する者は、入学金を半額とします。
●所属する機関(企業)によっては、所属する機関(企業)宛に納付金を請求することも可能です。
個人で支払う場合については、厚生労働省「教育訓練給付制度」を活用できる可能性があります。(詳細は次頁を参照ください)

一般入学試験[秋期入学] 詳細は2027年4月頃に公表する募集要項にてご確認ください

2027年の秋期入学を希望する志願者に向けて、2027年7月に一般入学試験を実施します。

INFORMATION

授業日程等（参考：2026年度）

04月04日(土)	新入生ガイダンス(春期入学)	09月15日(火)	後期(秋・冬)授業開始
04月07日(火)	前期(春・夏)授業開始	12月26日(土) ～01月08日(金)	冬期一斉休暇
04月09日(木)	入学式(4月入学)	01月30日(土)	後期(秋・冬)授業終了
08月11日(火)	前期(春・夏)授業終了	03月20日(土)	学位記・修了証書授与式
09月12日(土)	新入生ガイダンス(秋期入学)		

奨学金

本学ではさまざまな奨学金制度等を設けています。
詳細は本学ホームページにてご確認ください。

その他支援制度

教育訓練給付制度　（最大で128万円支給されます）

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻(MOT)では、厚生労働大臣より
教育訓練給付制度(専門実践教育訓練給付)の講座指定を受けました。2024年度入学生から対象となっています。

教育訓練給付金の専門実践教育訓練の対象講座に指定

本学MOTは、2023年10月から厚生労働省の教育訓練給付金(専門実践教育訓練)の対象講座に指定されています。
2029年9月まで専門実践教育訓練講座に指定されており、2029年4月までに入学する学生は所定の条件と手続きを満たせば、国から2年間で **最大128万円** が給付されます。(2029年10月以降継続して専門実践教育訓練講座に指定されるかどうかは未定です)
詳細は、「厚生労働省のホームページ」と「厚生労働省のパンフレット(PDF)」をご覧ください。
制度等の詳細、申請手続き等については、厚生労働省のホームページをご確認の上、ハローワークへ直接お問い合わせください。

▶ 厚生労働省のホームページ　▶ 厚生労働省のパンフレット(PDF)

教育訓練給付制度の概要

社会人の中長期的なキャリア形成を目的とした個人向けの助成制度です。
この制度は、受講開始1カ月前までに本人がハローワークへ申請することで、雇用保険の被保険者期間(3年以上、ただし初めて支給を受けようとする方については、当分の間、2年以上)において、2年間で **最大128万円** の教育訓練給付金が支給されるものです。
「専門実践教育訓練給付金」の申請手続きは、お住まいの住所地を管轄するハローワークに対して、各学期の始まる1カ月前まで(春入学：2月末、秋入学：8月末)に行う必要があります。

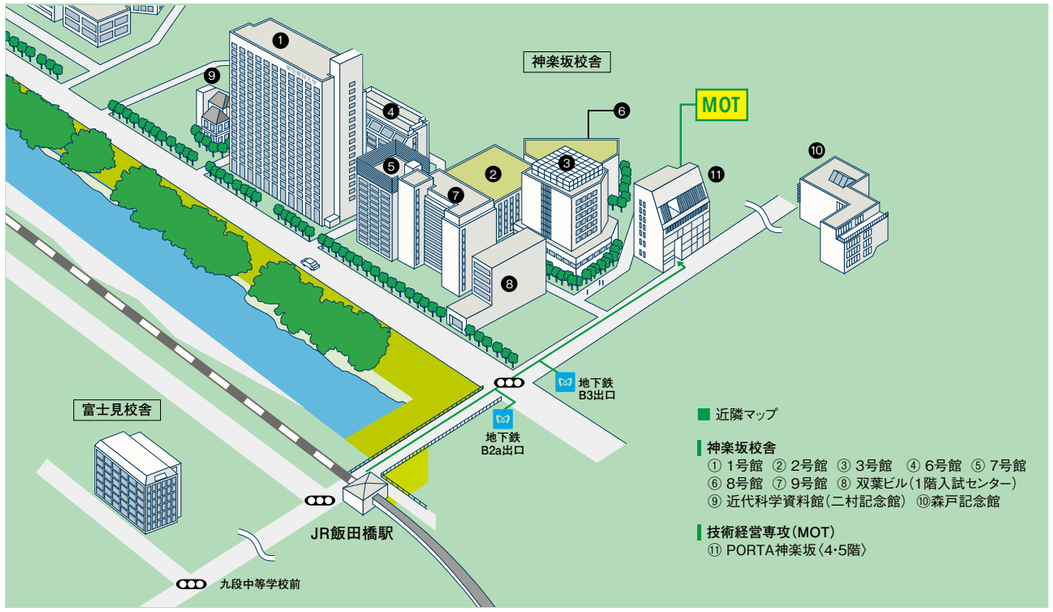
人材開発支援助成金　（最大で300万円支給されます）

厚生労働省「人材開発支援助成金」は、職業訓練などを実施する企業(事業主)に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度です。
人材開発支援助成金において、2022年度に新設された「人への投資促進コース・成長分野等人材訓練」を活用すると、大学院に学生を派遣する企業側の負担となる2年間の授業料のうち、1人当たり **最大300万円** が助成されます。
厚生労働省が申請を受け付ける期間は2027年3月31日までとなっています。2027年度春期入学者が本助成金の対象となるには、2027年2月末日までに申請事業主(企業)が管轄の労働局に職業訓練実施計画届を提出し受理される必要があります。
2027年度秋期入学者以降については、厚生労働省から、「人への投資促進コース・成長分野等人材訓練」は2027年3月31日で終了予定との回答をいただいております。
2027年度以降において助成対象とするコースが分かりましたら、本専攻のホームページ等で公開させていただきます。
詳細は、厚生労働省のホームページをご覧ください。また、最寄りの労働局の窓口にお問い合わせください。

▶ 厚生労働省のホームページ　▶ 都道府県労働局の所在地一覧

キャンパスマップ

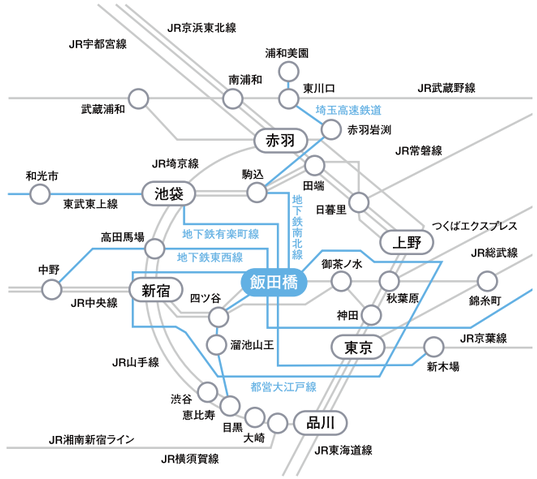
授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、
鉄道5路線が交差する飯田橋駅 となり、**駅から徒歩5分以内** の場所に学び舎があります。



Access

■ 交通案内
JR中央・総武線飯田橋駅西口より徒歩5分
地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線飯田橋駅
B3出口より徒歩1分

東京駅から［JR中央線］御茶ノ水駅乗り換え　— ［JR中央・総武線］飯田橋駅まで … 約10分
上野駅から［JR山手線］秋葉原駅乗り換え　— ［JR中央・総武線］飯田橋駅まで … 約12分
新宿駅から［JR中央線］四ツ谷駅乗り換え　— ［JR中央・総武線］飯田橋駅まで … 約12分
目黒駅から［地下鉄南北線］飯田橋駅まで　… 約19分
横浜駅から［JR東海道線］東京駅乗り換え　— ［JR中央線］御茶ノ水駅乗り換え
［JR中央・総武線］飯田橋駅まで … 約36分
大宮駅から［JR埼京線］池袋駅乗り換え　— ［地下鉄有楽町線］飯田橋駅まで … 約35分
川越駅から［東武東上線］池袋駅経由　— ［地下鉄有楽町線］飯田橋駅まで … 約40分
千葉駅から［JR総武線快速］錦糸町駅乗り換え　— ［JR中央・総武線］飯田橋駅まで … 約45分
＊乗り換え時間は含みません



入学試験、その他学修に関する詳細は、本専攻のホームページをご確認ください。
https://dept.tus.ac.jp/mot/

歴史を育み、

イノベーションを創出する

「神楽坂」の地で。

東京理科大学
教務部経営学事務課 専門職大学院室
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-6 PORTA神楽坂

E-mail mot@admin.tus.ac.jp
https://dept.tus.ac.jp/mot/